

臨床心理学から見た国際関係と国際紛争のナラティブの多様な表れと 問題解決の機序についての研究

Research on the various manifestations of narratives and problem-solving
mechanisms in international relations and conflicts
from the perspective of clinical psychology

中 村 俊 哉

Shunya NAKAMURA

福岡教育大学教育心理研究ユニット

(令和5年9月29日受付, 令和5年12月22日受理)

抄録

国と国、地域の間で様々な紛争、葛藤など、不合理な現象が起こり、多くの緊張関係が存在する。本論文では、国際関係、国際紛争を臨床心理学的に事例としてとらえ、多様なナラティブ、言説、ストーリー、発言を新聞記事、サイトなどから収集し、何が起こったかを検討した。これらの言説には、フェイクや投影的なもの、アイデンティティに関わるもの、削除の現象など、臨床心理学で現れる内容と重なりが見られた。他、歴史的、総合的なナラティブや独自の創造的展開も見られた。精神分析、ブリーフセラピー、ナラティブ・セラピー、リフレクティングチームなどの治療機序と対比して解決プロセスを検討した。語られないナラティブ、オールドナラティブストーリーの創造について論じた。

キーワード リフレクティングチーム リフレーミング 治療機序 心理戦 情報戦 ナラティブの生成
反想法 オールドナラティブストーリー 学際的 OSINT レジリエンス 投影の引き上げ
大集団アイデンティティ

1 節 はじめに

国と国の間で、あるいは地域の間で様々な紛争、葛藤など、不合理な現象が起こり、多くの緊張関係が存在する。この10年間を振り返ると、世界では多くの驚くべきことが起こってきた。そして、筆者自身国際関係、国際紛争の新聞記事を集めてきた。2022年2月にロシアによるウクライナ侵攻が起こり、8月にはペロシ下院議長の台湾訪問に伴う東アジアの緊張が見られ、筆者は情報収集を強めるとともに、本論文を執筆し始めた。これらの緊張が続く中、専門家の発言にも注目し、また国連総会やG20の中での変化などにも注目した。様々な言説、オープンソースのサイト情報(OSINT)、発言、ストーリーとともに、歴史的研究や回想録などもナラティブとしてとらえて収集した。

戦争を事例としてとらえた歴史学的研究としては、Dunnigan and Martel (1987)、邦訳『戦争回避のテクノロジー』(1990)がある。戦争が起きやすくなる要因、回避できた要因を示した。300の戦争を集めたうえで比較分析し、主要原因を4つに分類し、15の教訓を生み出した。その他、多くの歴史研究は個別の戦争を扱っている。

臨床心理学や精神医学が、国際関係、国際紛争と関わった研究や活動としては、いくつか貴重なものが見られる。アインシュタインとフロイトは1932年から往復書簡でやりとりし、破壊衝動の存在や国際連盟の必要性について論じた。フロイトは文化の発展が人間の心のあり方に変化を引き起こすとし、衝動コントロールと攻撃の内向という提案をした（アインシュタイン、フロイト2000）。

Volkan（1997）によると、エジプトのサダト大統領の呼びかけで精神医学の専門家がかかわり始めた。1977年11月19日、サダト大統領はイスラエル国会で演説し和解の希望を表明したとき、「残っているのは心理的障壁であり、疑いという障壁、拒絶という障壁である」とした。米精神医学外交問題委員会が資金を出して、6回の主要会議と無数の小会議が行われたという。1983年からは、ヨルダン川西岸とガザのパレスチナ人も加わった。外交官、精神科医、元高級将校も参加した。実際の集団対話では、過去の敵対行動を責め合うシーンも多く見られた。3日目に、小グループの対話で、否定的で強迫的な感情、つまり恐怖を共有していることが出てきて、初めて共感が生まれた。相手を共感しても、自分たちの集団的アイデンティティを持続できることができると確認できると、変化が起こった。同じグループだった精神科医アグモンは、エジプトの歴史学者ラマダンの激しいやり取りをし、眠れぬ一夜を過ごした後、コーランにあるモーゼの言葉に回答を見出した。「モーゼが恐れを抱くなど考えたこともなかった。しかし今では、モーゼが恐れを抱く以上、あなたもそうかもしれないと思う。だから、ネチャマ、あなたを信じます」と伝えると、感情と知的理解の突然の結合があった。

さらに、Volkan（1997）はアゼルバイジャンとアルメニアの間の紛争解決に関わった。ソ連政府が心理学者に説明を求め、アメリカヴァージニア大学心理人間相互研究センター（CSMHI）のヴォルカンらに依頼した。精神分析の専門家、元外交官、歴史学者、社会学者が参加した。

その後、彼はエストニアにおける3つの集団の間の葛藤に関わった。エストニアにおけるエストニア人、ロシア系エストニア人、ロシア人の間の紛争を予防するための3年間、それぞれの影響力ある代表の間の討論が行われた。その実際の集団対話がこの本の13章全てに描かれた。

ロジャーズとパットライスは、北アイルランド紛争の解決のためにグループを主宰した。1972年、北アイルランド紛争の当事者をピッツバーグに集めて3日間、24時間に及ぶエンカウンター・グループを行った（Rice 1978）。これらは中村俊哉（2020）に詳しく紹介したが、これは臨床心理学と多文化間心理学を専門としてきた筆者が国際関係、国際紛争に関わったもので、臨床心理学の逆説的手法について、臨床心理学と国際関係論、戦略学との共通性を述べた。



筆者は、臨床心理学における治癒機序、治療機序論に関心を持ってきた。多くの心理療法は、それまでの認識の枠組みを変換させるというリフレーミングのプロセスがあるとされる。臨床心理学では、クライアントが変化し、回復、成長していくプロセスが、事例研究として描き出されてきたが、それぞれの学派によってその治癒機序、治療機序が若干異なる。国際紛争を対象とした本研究では、以下に臨床心理学で行う事例検討のように流れを描き、様々な視点で検討していく。問題解決のプロセスと、これらの治療機序とがどのように重なってくるのかに注目したい。

2 節 言説、記事などの事例

当初は、本論文で様々な地域の紛争事例のうち、ウクライナとロシア（A）、東アジア（B）、中東（C）など様々な事例を掲載する予定だったが、紙面の都合からウクライナとロシアの事例（A）を中心とし、その他については関連言説に絞って取り上げることとした。以下、臨床心理学の事例検討のように情報を記載する際に、紛争の脈絡を理解するために、「起承転結」を参考に、「起承歴転説末」という順に記載する。心理療法においては、クライアントの自由連想に相当するものがあるが、ここでは承などに含まれていると思われる。「歴」には歴史的な研究、回想録などを含め、「説」には、個人的な説明、意見、性格、文化など、両論のあるものも入れる。これらはユング派などが行う拡充法に近いものも含まれる。なお、掲載カ所は内容によって若干移動させることとした。歴、説などが途中で入ることがある。地域にまたがる説明、歴史はまとめて「AB説」「AC歴」「関連」などの符号をつける。「結」はこれらの紛争では出ていないので「末」とし、未来あるいは未だに語られない言説があれば取り上げることとするが、これらが見当たらない場合は3節において「語られない言説」として論じる。それぞれに（ ）内には、その言説の特徴を表すような言

葉を付記したが、これも両論がありうるものを含める。

A 起-1 2021 年 12 月から 2 月 24 日にかけ、米英両国の政府が、ロシア軍の国境付近への集結状況からウクライナでの傀儡政権樹立計画まで、ロシアの軍事侵攻の兆候を暴露した。ロシアの偽情報を牽制する情報戦の手法「インテリジェンス公表政策」とされた（瀬戸崇志 2022）。（インテリジェンス公表）

A 起-2 バイデン大統領は、2021 年 12 月 8 日、ロシアが侵攻した場合に米軍をウクライナに派遣することは「検討していない」「アメリカが一方向的に武力行使をして、ロシアがウクライナを侵略するのに立ち向かうという考えは、現時点ではない」と述べた。のちに批判された。（抑止不全、妥協的、恐怖的）

A 起-3 2022 年 1 月 31 日、国連安保理が公開で開かれ、英米はロシアがウクライナ国境付近に、推定 10 万人の兵士と戦車、大砲、ミサイルを配置していると警告した。

A 起-4 2022 年 2 月 21 日、プーチン大統領が「今のウクライナの国境は、ソビエト共産党の創設者で指導者のレーニンが、ロシアから本来の領土を取り上げて作り上げたものだ」と述べ、その後ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国の独立を承認する大統領令に署名した。（歴史認識、分断的）

A 承-1 2 月 22 日、米欧によるロシアの銀行への制裁が始まり、ロシア国債も取引できなくなった。ロシア政権幹部の資産が凍結された。

A 起-5 2 月 24 日、ロシアはウクライナに全面侵攻を始めた。ミサイルが撃ち込まれ、ウクライナ北部から軍用車両が侵攻した。プーチン大統領は録画演説で述べた。「西側の政治家がロシアを不当に扱い、NATO を東方に拡大してきた。西側はセルビア、イラク、リビア、シリアに軍事攻撃をした。NATO の拡大はロシアにとって危険になっていて、ウクライナ領に軍事拠点を得ようとする試みは受け入れられない」「2014 年にウクライナで政権転覆が起こって以来ドンバスでは迫害が続いており、何百万人ものジェノサイドを止めるため、彼らの要請に応じて国家承認を行った。NATO 諸国はウクライナで極右およびネオナチを支援している。ロシアはソ連解体後の地政学的現実を受け入れ、旧ソ連諸国に敬意を持って接しているが、ウクライナ領に恒久的脅威が出現しては生存できない」「目的はキーウ政権による屈辱とジェノサイドに面してきた人々を守ることである。そのため、ウクライナを非軍事化・非ナチ化し、民間人に対して罪を犯した者を裁判にかける。ウクライナの領土を占領することは我々の計画になく、誰にも何も力で押し付けない。ウクライナの軍人は、現在政権を奪っているネオナチによる犯罪的な命令を拒否し、家に帰るべきである」（山添博史 2023）。（投影的、分断的、迫害的）

A 承-2 米国とアルバニアが安保理に共同提出した「ロシアの行動を国連憲章および国際法違反であると非難し、ウクライナからの即時撤退を求める決議案」は、2 月 25 日の安保理においてロシアの拒否権で否決された。中国、インド、UAE は棄権だった。

A 承-3 米欧諸国は 2 月 26 日、ロシアに対し国際決済システム「国際銀行間通信協会（SWIFT）」からの一部銀行の排除など新たな制裁を発表した。

A 承-4 「ゼレンスキー大統領が逃亡した」という言説が流れされていたが、2 月 26 日、動画が発信され、彼と幹部たちはキーウにいたことが明らかにされた。

Ми тут. Ми в Києві. Ми захищаємо Україну UA | Instagram
<https://www.instagram.com/p/CaaFzibgLES/>

「首相はここにいます、シュミハル首相はここにいます、ポドリャクはここにいます、大統領はここにいます。私たちは皆ここにいます。私たちの兵士はここにいます。ウクライナの住民はここにいます。私たちは独立を守ります。それがどうなるかです。私たちの擁護者、男性と女性に栄光を、ウクライナに栄光を」。（フェイク、情報戦、フェイク対応、カウンター）

A 承-5 2 月 28 日の国連総会は、ウクライナ危機をめぐる緊急特別会合を開いた。最初に 1 分間の黙祷がさげられた。

A 歴-1 歴史的には、1950 年に作られた「平和のための結集」の 11 回目の会合であり、この総会決議は強制行動はできないが、違法性に権威的判断ができ、安保理が機能しない時に総会が機能する。国連総長の判断により、様々なことが可能となる（田中極子 2023）。（新しい創造、代替措置、平和のための結集）

A 承-6 ロシアでは 3 月 4 日、フェイスブックへのアクセスを遮断した。政権が「虚偽」とみなす情報を広げた場合に刑罰を科せるように法改正し、外国メディアも活動停止に追い込まれた。独立系メディアの放送遮断も続いた。（遮断）

ロシアが情報統制急ぐ SNS 遮断、報道でも世界と断絶 - 日本経済新聞（nikkei.com）

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB0527X0V00C22A3000000/>

A 承-7 多くの情報の遮断があった。ロシアでは、およそ 400 件のニュースサイトや 138 件の金融サイト、93 件の反戦サイト、そして 3 件のソーシャルメディアプラットフォームへの接続が遮断されている。「VPN 法」を導入し、規制対象のウェブサイトをブロックするようインターネットプロバイダーに迫っている。(削除、防衛、遮断)

“インターネット鎖国”を目指すロシアと、抜け道を探す VPN プロバイダーとの終わりなき攻防

<https://wired.jp/article/russia-vpns-internet-challenge/>

A 承-8 「ロシアは長年にわたり、ウクライナに対して積極的かつ無謀なデジタル攻撃を仕掛けてきた。停電を引き起こし、選挙結果に影響を与えようと試み、データを盗み、破壊的なマルウェアを放ち、ウクライナ国内だけでなく世界中で暴れ回ってきた。ところが、ロシアは 2 月にウクライナに侵攻したあと、大規模で費用のかかるキネティック（動的）な攻撃の維持に苦労していた」。(デジタル攻撃)

<https://wired.jp/article/worst-hacks-breaches-2022/>

関連 B 歴-1 米司法省は 2020 年 12 月、天安門事件に関するズームのビデオ会議を中国政府の要請に基づき事前に検閲して開けなくする妨害をしたとして、米企業幹部の中国人の男（39）を刑事訴追した。トロント大学のネット検閲監視研究機関シチズンラボ（Citizen Lab）は 2021 年 8 月 18 日、アップル関連会社が中国で検閲をしているとの調査報告を出した。キーワードフィルタリングルールを 1105 個発見したという。サブリミナルなどで視聴者の無意識的思考を誘導するような手法が見られた。米 SNS 大手メタは 2022 年 9 月 27 日、米国内の世論誘導を狙ったとみられる中国から発信された集団のアカウントを削除したとした。(情報戦、削除、検閲)

関連 B 歴-2 ホルダー米司法長官は 2014 年 5 月 19 日、米企業のシステムに侵入して原子力発電所などの情報を盗んだとして、中国人民解放軍の当局者 5 人を刑事訴追したと発表した。5 人は上海の「61398 部隊」と呼ばれる軍のハッカー組織に関与。米原発大手ウエスチングハウス（WH）、米鉄鋼大手 US スチール、非鉄大手アルコアなど企業 6 社から原発の設計や太陽光パネルの製造コストなどに関する情報を盗み、中国の国営企業などのために使ったとされる。(ハッカー)

A 承-9 3 月 2 日、国連総会緊急特別会合は「ロシアのウクライナ侵攻を非難しロシア軍の完全撤退などを要求する決議案」を、加盟 193 カ国のうち 141 カ国の賛成多数で採択した。反対は 5（ロシア、ベラルーシ、シリア、北朝鮮、エリトリア）、棄権その他は 35（インド、中国、UAE、セネガルなど）。ちなみに 2014 年、クリミア半島の編入を認めない決議案のときは賛成 100、反対 11、棄権 58 であった。セルビアが賛成した。(Do Different 行動 総会)

A 承-10 ロシア外務省のザハロフ報道官は、「アメリカが関与している生物兵器の開発計画の証拠を隠滅しようとした文書をウクライナで見つけた」と発表した。ウクライナ大統領報道官は「ウクライナはそのような疑惑を断固否定する」し、米国防総省は 2022 年 3 月 8 日に「このようなばかげたロシアの偽情報は明らかに誤り」と発表した。(投影的、偽旗、カウンター、分断的)

A 承-11 2022 年 3 月 9 日ロシア国防省高官が「ウクライナが化学物質を使った攻撃を計画している」とした。(恐怖拡大、情報操作、フェイク、偽旗)

A 歴-2 プーチン大統領は 2015 年 3 月 15 日、1 年前の 2014 年にウクライナからクリミアを併合した際、核兵器の使用を準備していたと明らかにした。核兵器使用の準備をしていたかと質問されると、プーチン大統領は「われわれに準備はできていた」と述べた。(恐怖拡大、脅し、種明かし)

プーチン露大統領、クリミア併合で「核兵器準備していた」ロイター

<https://jp.reuters.com/article/ptin-idJPKBN0MC03220150316>

A 転-1 ウクライナは国際司法裁判所（ICJ）や欧州人権裁判所（ECHR）にもロシアを提訴した。欧州人権裁判所（ECHR）は 3 月 1 日、「民間人及び民間施設への軍事攻撃とその他の国際人道法違反を行わないこと」を求める暫定措置を発表した。国際司法裁判所は、3 月 16 日、軍事作戦の停止を命じる暫定命令、仮保全措置を出した。(国際法、強制執行権のない命令)

A 転-2 ハーグに本部を置く国際刑事裁判所（ICC）は 3 月 17 日、ウクライナ侵攻をめぐる戦争犯罪容疑（ロシアが占領したウクライナの地域から子どもたちをロシアへと不法に移送）で、プーチン大統領らに逮捕状を出した。(強制移住 児童移送)

A 歴-3 ジョージ・ケナン（1997）は、ニューヨークタイムズ紙で NATO 東方拡大を批判した。「率直

に言って、NATO の拡大は、冷戦後の時代全体におけるアメリカの政策の最も致命的な誤りになるだろう。そのような決定は、ロシアの意見における国家主義的、反西洋的、軍国主義的傾向を刺激することが期待されるかもしれません」。(予言的 歴史的、総合的)

<https://comw.org/pda/george-kennan-on-nato-expansion/>

A 歴-4 ブダペスト覚書は、1994 年 12 月 5 日にハンガリーの首都ブダペストで開催された OSCE (欧州安全保障協力機構) 会議において、アメリカ・イギリス・ロシアの核保有 3 ヶ国が署名した。ウクライナ・ベラルーシ・カザフスタンが核不拡散条約に加盟したことに関連して、協定署名国 (つまりアメリカ・イギリス・ロシア) が核兵器を放棄する代わりにこの 3 ヶ国の安全を保障した。(不完全な保障)

A 説-1 2008 年の NATO 東方拡大を受けて、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、モルドヴァ、ウクライナの中立維持がロシアにとって重要となり、勢力圏を脱しようとするればロシアは軍事的にも阻止する基本方針であった。小泉悠 (2021)。

A 説-2 レーニンとは、ウクライナ国境を決める際に、ウクライナでボルシェヴィキが多数派になるように東部工業地帯をウクライナ領として入れたとの説がある。一方で、歴史的には黒海に注ぐドニエプル川流域から東ウクライナの一部がコサック集団の勢力範囲で、この領域には、モスクワ大公国やヤギェウォ朝も手が出せなかったとされる。彼らの勢力はヘーチマン国家と呼ばれていた。(多数派工作、歴史的背景、歴史認識)

A 説-3 「2014 年のウクライナ危機に際して毅然たる態度でロシアに対して立ち向かうことをせず、結果としてロシアのペースで情勢が進行することを許してしまった」。「オバマ米大統領、メルケル独首相、オランド首相といった、当時の欧米主要国の政治指導者のロシアへの宥和姿勢の帰結と言える」(細谷雄一 2023)。(許容指摘、限界指摘)

A 説-4 ゼレンスキー大統領は 2 月 19 日、ミュンヘン安全保障会議に参加し 1994 年のブダペスト覚書で交わした、「ウクライナが核兵器を放棄すれば安全を保証するという約束」を守っていないとして、米国と英国を批判した。これに対しロシア側は「ウクライナが核武装をもくろんでいる」とし、ロシアメディアも一斉に報じた。のちにこれが開戦理由とされた。(妄想的、投影的 こじつけ 開戦理由)

A 説-5 フロズンコンフリクトについて松里公孝 (2022) が述べた。「これまで多民族国家解体後の解決策では、民族自決権と *uti possidetis juris* (旧国家の境界線が新国家の国境に転化する) の二つに加え、国連や OSCE は自治権方式を目指したが、国際機関がそれを守らせるための権限が弱かった。コミットメント問題 (約束して武装放棄したのに破られてはたまらない) が発生し、親国家に移譲して独立を一部認める *land-for peace* (平和の途ための土地割譲) 方式が考案された」。「ポストソ連の分離紛争に対しては、権力分割 (連邦化) と *Land-for-peace* の二つの解決法が浮上した」。「カラバフ、アブハジア・南オセチアでも *Land-for-peace* が成功せず、ドンバスでも保護国化、カラバフでの軍事解決に至っている」。「ロシアが 2022 年 2 月 21 日にドンバス 2 州の承認にとどめなかったのは冒険主義が勝ったのだろう」。「現状はパトロン国家による保護国化か、親国家による軍事征服という、国際社会にとっては不幸な結果がでた」「国際司法的方法をとり、当事者は従ってもらうしかない」。(総合的、提言的、国際司法的方法)

関連 B 歴-3 朝鮮戦争に介入した毛沢東主席は、米国が 3 方向から中国を攻めてくると考え (思い込んで) 介入を決断したと考えられる (朱建栄 2004)。1950 年 6 月 27 日トルーマン声明に対する中国指導者の反応は、緊張だった。米帝国主義が中国大陆を追われたあと、再度進攻してきたと、軍事干渉がついに発生したと解釈した。三方からの中国進攻戦略 (三路向心迂回) だと理解した。首脳部は、朝鮮、ベトナム、台湾が三つの侵略の前線基地だと解釈した。これは実際に米国にはその計画がなかったもので、妄想的投影と言ってもいいと思われる。朱は、中国はピョンヤンが罠にはまると理解したが平壤を配慮してそれを言わず、米軍が先に攻めたと言いつけているとしている。(被害的、迫害的)

A 転-3 4 月 26 日、国連総会はリヒテンシュタイン提案「常任理事国 (米英仏中ロ) の拒否権行使に説明責任を負わせる決議」を採択した。投票を求める国がなく全会一致となった。ロシアの代表は「常任理事国に圧力をかける試みで、断固拒否する」とした。(新しいアイデアの創造 Do Different 行動)

A 転-4 5 月 1 日、国連総会は中国を含む 122 票で「国連と欧州評議会との協力」に関する決議を採択した。共同声明ではウクライナに対するロシアの侵略の後にヨーロッパが直面している「前例のない挑戦」に言及してた。ジョージアについても、ロシアの侵略の犠牲者が被った損害の「補償」を求めている。ロシアに近い国であると思われていた中国、カザフスタン、トルコは棄権しなかったどころか賛成した。台湾海峡

における平和と安定が世界の安全保障や繁栄に不可欠な要素との文言が入った。(Do Different 行動, 国連総会)

China backs UN resolution mentioning Russian aggression (yahoo.com)

<https://news.yahoo.com/china-backs-un-resolution-mentioning-203500758.html>

A 転－5 ロシア主導の集団安全保障条約機構 CSTO の会合が5月15日モスクワで始まった。ベラルーシのルカシェンコ大統領, アルメニアのパシニャン首相, カザフスタンのトカエフ大統領, キルギスのジャパロフ大統領, タジクのラフモン大統領のうちルカシェンコ氏以外は戦争支持を言わず, ウクライナのウの字も言わなかった (Do Different 行動)。パシニャン首相は, 一昨年のナゴルノ・カラバフ紛争を巡る CSTO 加盟国の対応を「率直に言ってアルメニアと国民を満足させるものではなかった」と批判した。(Do Different 行動 首脳外交 国際会議 周辺国)

ロシアの孤立が浮き彫りに カザフスタンやベラルーシが後ろ向きの訳: 朝日新聞 駒木氏

<https://digital.asahi.com/articles/ASQ5J7WPCQ5JUHBI01X.html>

A 転－6 6月8日, 国連総会では, 4月の決議に基づき, 拒否権を行使した国に理由の説明を求める初めての会合が初招集され, 5月26日の北朝鮮制裁決議に対するロシア, 中国による拒否権行使が取り上げられた。中ロ両国は制裁への反対を改めて主張し, 拒否権行使を正当化した。(新しいアイデアの創造 Do Different 行動)

A 転－7 6月17日開催の国際フォーラム全体会合では, カザフスタンのトカエフ大統領がドネツク・ルハンシク両「人民共和国」を国家承認しないと声明し, プーチン大統領の顔に泥を塗ったとされた。(首脳外交 国際会議, 周辺国)

A 説－6 カザフスタンは, ウクライナ侵攻に激しく反発しており, 軍の派兵要請は拒否し, 親ロシアデモを禁じている。一方親ウクライナデモは許可している。ドンバス向け人道支援の組織は許可しないがウクライナ向け人道支援の組織は許可する等, 反ロシア的行動が目立つ。カザフスタン国内では第二のウクライナになりたくないという感情と民族主義の高まりが見られ, ロシアなしでもやっていけるというムードが強い(廣瀬陽子 2022)。(民族, 周辺国)

関連 C 歴－1 2022年7月14日, 「I2U2」第1回首脳会合が開催された。2020年8月13日に, トランプ大統領, ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーンアブダビ皇太子, イスラエルのネタニヤフ首相の間の電話会談でアラブ首長国連邦とイスラエルの間でアブラハム合意がなされ, イスラエルが UAE と関係改善し FTA を結んだ。2021年10月に米国, イスラエル, インド, UAE の4カ国による「新クワッド」を発足し, 新たな地域戦略の構築を図った。新クワッドは, 4カ国の頭文字をとって「I2U2」と命名された。2014年ごろからイスラエルはインドと武器支援などで関係を深めていた。また, 中東ではインド人労働者が多く働いていた。イスラエルはインドにとって重要な水管理強化に役立つ最先端農業技術を持っていた。

AB 歴－1 この時期, 中国の政策がロシア寄りに変化したと言われた。中国はそれまでウクライナ侵攻に対して中立的で, 6月15日のプーチン大統領との会談でも自主独立と述べていた。ブリンケン国務長官が5月に出した包括的中政策が国内で受けがよかったこと, ゼロコロナの不満などからこの時期にナショナリズムに回帰した。2022年8月, ペロシ訪台前に中国は反米にかじを切ったとされる(益尾知佐子 2023)。

A 承－12 ゼレンスキー大統領は7月21日, インスタグラムに, 自身の健康状態に関する報道は「ロシアのハッカー集団によるフェイクニュースだ」と述べた。

A 承－13 ロシア国防省は「ドネツク州の捕虜収容施設が7月29日攻撃を受け, 多くのウクライナ側の捕虜が死亡した」「ハイマースが使われた」と主張した。死者には南東部マリウポリなどで戦ったウクライナ内務省系軍事組織「アゾフ連隊」メンバーが含まれるとした。ウクライナ側は全面否定し, 「ロシアは捕虜の拷問や処刑を隠そうとしている」と批判した。これも正反対の主張で, ウクライナ側はロシアの偽旗作戦としている。(投影的, 分断的, 図と地)

関連 B 歴－4 相手を批判しながら, しかし「自分の事でもある」とみなされる発言は, まさに投影的であり, 「おまゆう」と形容されるが, 次の記事はそういわれた。2019年12月5日, 王毅外相「大きいからといって小さいものを見下したり, 力を信じて弱者を苦しめること, 自分の考えを強要することに反対する」「他の国の内政に干渉することも反対する」。これは, 米国が香港, ウイグル人権関係の法律を次々可決させた時期の発言である。(投影的, 見下される, 強要される, おまゆう)

<https://japan.aiunews.com/view/20191205110618566>

<https://money1.jp/archives/11428>

A 説-7 青山繁晴（2022）は、『僕らの選択』天命編において、2022年のロシアのウクライナ侵攻は、2018年のキムジョンウンとトランプのシンガポール会談によって決意したと論じている。

A 承-14 ロシア軍とその傘下の兵士は、戦闘から逃れてきた人を含むウクライナの一般市民を、ロシア連邦または同国がウクライナ国内で占領した地域に強制移送しているとのちにヒューマン・ライツ・ウォッチが報告書で述べた。（強制移住）

ウクライナ市民のロシアへの強制移送 | Human Rights Watch (hrw.org)

<https://www.hrw.org/ja/news/2022/09/01/forcible-transfer-ukrainians-russia>

A 承-15 ロシアは、占領地でパスポートを強制し、ウクライナ語ではなくロシア語を使わせようとし、学校教育でも教科書を変更した。逆にウクライナ側では、ロシア語をウクライナ語に切り替える動きがあった。（ロシア化 教科書）

なぜロシアはそこまでウクライナ語を恐れているのか？ - Ukraïner (ukraïner.net)

<https://ukraïner.net/roshia-wa-ukuraina-go-o-osorete-iru/>

A 承-16 プーチン大統領は、9月30日に4州の地域の併合を定めた「条約」に調印し、10月5日この「条約」を批准する法律が成立した。ロシアは、占領州のロシア化を進めた。（ロシア化、民族）

A 歴-5 2021年7月12日、プーチン大統領は公式サイト上に「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」という論文を発表した。古代ルーシやウクライナ・コサックなどの歴史を説き起こし、ウクライナはロシアと同じ存在だったと主張する。（同じ民族、歴史的一体性）

関連 B 歴-5 ウイグル、チベット、内モンゴル（南モンゴル）などで漢語を学校教育で使う動きがみられた。ウイグルでは、民族比率を変えようとする動きがあったとされる。親子を分け、施設や養子に送る動きが見られたとされた。一部はジェノサイドとの疑いがもたれた。2022年5月24日、新疆ウイグル自治区に関する数万点の内部資料が米団体により公開された。資料には数千枚の写真や公文書が含まれていた。ウイグルでは、漢族の移民が行われ、ウイグル人については人口抑制策が取られ、他民族との結婚を促されたとされる。（民族 児童移送 言語）

Leaked papers link Xinjiang crackdown with China leadership | Xinjiang | The Guardian

<https://www.theguardian.com/world/2021/nov/29/leaked-papers-link-xinjiang-crackdown-with-china-leadership>

関連 B 歴-6 新疆では16年から18年にかけて不妊手術が8・9倍に急増。出生率は17年から2年間でほぼ半減したとされた。（出生コントロール 民族）

中国の出生率、2020年は過去最低 - 1000人当たり8.5人 - Bloomberg

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-11-23/R30G34T1UM0Y01>

関連 C 説-1 オスマン朝のトルコでは、宗教、民族に寛大であり、国民国家論が出てきた19世紀後半から民族間、宗教間の対立の時代へと変化が起こった。（民族、国民国家論）

A 転-8 7月22日、「黒海イニシアティブ（the Black Sea Initiative）」と呼ばれるウクライナとロシアの間の合意がトルコ、国連の仲介で成立し、ウクライナに滞留していた穀物を出荷する最初の船が、8月1日オデッサ港を出港した。なお、11月7日に120日間の合意延長が公表され、2023年3月と5月にも60日間の延長がなされた。2023年7月17日、国連は、ロシアが延長に合意せず、離脱を表明したとした。（国連事務総長リーダーシップ 仲介）

関連 B 転-1 2022年8月2日、ペロシ下院議長ら6人の下院議員が台湾を訪問した。下院議長らが台湾訪問すると、台湾ではセブンイレブンの掲示板がハッキングされた。飲み物の広告に中国国旗やミサイルのイメージが埋め込まれ、サブリミナル効果によって知らず知らずのうちに中国への親近感や畏怖を強めるようになっているという。「五毛党」と呼ばれるネット世論工作部隊は1回の書き込みで5毛（0・5元）の報酬を得ているとされる。ペロシ下院議長らが韓国に移動してから、中国軍による大規模な軍事演習が行われ、11発の弾道ミサイルが発射され、日本のEEZに5発落下した。（情報戦 報酬 着弾 バイト代）

だから台湾各地のセブンイレブンは混乱に陥った…「中国製ネット機器」の危険性 PRESIDENT

<https://president.jp/articles/-/60711>

関連 B 転-2 台湾に対して情報戦が行われていることが報じられた。（情報戦）

台湾人の「頭の中」を支配せよ…中国軍と習近平の「制脳作戦」日本もまもなく襲われる

<https://gendai.media/articles/-/98864>

ABC 説－1 ルトワック氏「台湾にとどまらざるを得ない人たちに中国統治を受け入れるよう、心理的に揺さぶりをかけているのだ」「台湾を中国の工作員によって内部から切り崩していくことが計画の基本となる」「習体制は『どうせ中国にはかなわない』との意識を台湾世論に蔓延させ、中国の統治を抵抗なく受け入れさせることを目指している」「敵対勢力の内部で工作活動を展開する『第五列部隊』を重視する。台湾有事はいわば『第五列侵攻』の様相を呈するのは確実だ。中国は同時に、米国が軍事介入する余地を最小限にしようと、侵攻作戦を早朝から数時間で終わらせることを目指すはずだ」。

【世界を解く－E・ルトワック】台湾に潜む「内なる敵」2023年9月16日産経ニュース

<https://www.sankei.com/article/20230916-ZS57QIRCABKT3HXZVWJCV6Q2VE/?327790>

関連 B 説－1 八塚正晃（2020）は、人民解放軍の智能化戦争方針で、心理戦や「認知対抗（認知領域における対抗）」に重きが置かれているとした。（情報戦 心理戦 認知領域）

関連 B 歴－7 この間、東アジアの緊張が拡大している背景には次の流れがあった。1992年に、尖閣諸島・西沙諸島・南沙諸島を中国の領土であると規定した「領海および接続水域法」（領海法）を施行、1997年、国防の範囲に海洋権益の維持を明記した「国防法」を施行した。「海軍発展戦略」の中で第一列島線および第二列島線の概念が強調された。2015年には中国製造 2025 が出され、中国内の半導体自給率を 2025 年までに 70% に引き上げるとした。2014 年から 15 年に南シナ海の人工島を埋め立てる行動があった。第二列島線は、台湾有事の際に、中国海軍がアメリカ海軍の増援を阻止・妨害する海域と推定されている。ハドソン研究所の Pillsbury（2015）は「China2049」を出し、2018 年 10 月にはそのハドソン研究所でペンス副大統領の演説があった。2022 年 8 月、ジョンズホプキンズ大の Brands とタフツ大の Beckley は Danger Zone を出して台湾有事を警告し、フィリピンや日本への攻撃も想定した（Brands and Beckley 2022）。これが、ペロシ訪台時の中国の行動とぴったりしていたとの評価が広まった。（大集団アイデンティティ 民族）

関連 B 歴－8 「中国の夢」は、2009 年から現れ、2012 年に公式に使われ、愛国主義的な場面に多用されるという。川島真（2013）によると「中華民族の偉大な復興」と重なるが、「恢復中華」は江沢民総書記時代から使われた。「こういう物語で一体何が問題かといいますと、このような『大国化』と歴史の記憶が結びつく点にあります。中国は近代史以来の屈辱から、やがて復興し、本来あるべき中国の姿に戻っていく、という歴史のイメージがあります。それと軍事力の拡大が結びつきます。この話が、尖閣、台湾、南シナ海、すべてにかかわることにもなります」。（大集団アイデンティティ 民族）

関連 B 歴－9 フィリピンが南シナ海の領有権問題を巡り国連海洋法条約に基づき申し立てた仲裁手続きで、仲裁裁判所は 2016 年 7 月 12 日、九段線とその囲まれた海域に対する中華人民共和国が主張してきた歴史的権利について、「国際法上の法的根拠がなく、国際法に違反する」とする判断を下した。中華人民共和国外交部は、「その裁決が無効であり、拘束力を持たず、中国は受け入れず、認めない」とした。また戴秉国元国務委員、趙立堅報道官などはこれを紙くずと表現した。（国際法 紙屑）

関連 B 歴－10 1992 年に発足した APEC は経済体としての参加を原則としていたので台湾は“Chinese Taipei”という名称で首尾よく参加することができた。経緯は、小笠原欣幸（2001）にくわしい。（新しいアイデアの創造）

関連 B 歴－11 劉彦甫（2022）によると、「台湾では民主化以降ずっと、『台湾独立』でも『中国との統一』でもない現状維持派が多数派だが、今の彼らは完全な無色透明の中間派ではなく、台湾の色がついている」。（中略）「台湾アイデンティティは、民主化した中華民国の国家性を否定しない、緩やかな広い幅をもつ考え方だ。この考えをもつ人たちは台湾の主体性を大事にしており、中国とは統一したくないが、中国との関係改善は望んでいる。過去の選挙結果をみれば、この『中華民国台湾』を受け入れる中間層の数が最も多いことがわかる」。（現状維持、バランス、主体性）

関連 B 歴－12 台湾は米国の事実上の MNNA（Major non-NATO ally）であるという。1989 年に日本、イスラエルなど 5 か国が、2003 年に台湾が指定されている。最近ではブラジル、カタール、コロンビアが加入した。シンガポール、インド、ウクライナなどの加入があるのか注目されている（Bazhenova 2021, 中山俊宏 2022）。

関連 B 歴－13 アルバニア決議についての両論がある。（歴史戦、カウンター）

「中国はアルバニア決議で常任理事国が人民共和国に移り、台湾は省になった」と主張しているが、興梠一郎（2022）によると「実際はそのようなことは書いていない」。第 2758 号決議は、国連における「中国代表

権問題」について処理したものであり、国連体系において台湾を代表する権利を中華人民共和国に授与したものではなく、また台湾が中華人民共和国の一部であるとも言及していない。

関連 B 歴 - 14 2020 年に台湾民意基金が実施した全国世論調査では、83.2% が「台湾人」、5.3% が「中国人」、6.7% が「台湾人かつ中国人」と回答した（台湾人 - Wikipedia）。

わずか 20 年で急激に台湾のアイデンティティが変化したのはなぜなのか？ - GIGAZINE

<https://gigazine.net/news/20190927-public-opinion-in-authoritarian-states/>

関連 B 歴 - 15 香港大学が行った調査によると、ほとんどの人が自分は「香港人」だと考えており、自分は「中国人」だという人はわずかだった。2020 年 6 月 17 日、自身を「香港人」と答えたのは全体の 50%。反政府デモの中核となっている 18 ~ 29 歳の若者に限れば 81% に上った。一方、「中国人」と回答したのは 13% で、若年では 4% に満たなかった。

香港の 8 割以上の若者が「自分は香港人」と認識 - SankeiBiz

<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/200624/mcb2006240500005-n1.htm>

関連 B 説 - 2 もともと、1900 年代の中国には「中国人」としてのアイデンティティは存在しなかった。当時の漢民族の多くのアイデンティティは自分が生まれた村や一族と強く結び付いており、自分のことを「中国人」だと考えるのは一部の知識人のみだった。ここでいう知識人は、主に清の士大夫のことである。後に五四運動に傾倒する思想家や活動家、政治家も同様に「中国人」としてのアイデンティティを持つようになった。しかし、台湾はこのアイデンティティ構築から外れていた。（民族 大集団アイデンティティ）

わずか 20 年で急激に台湾のアイデンティティが変化したのはなぜなのか？ - GIGAZINE

<https://gigazine.net/news/20190927-public-opinion-in-authoritarian-states/>

関連 B 歴 - 16 小笠原欣幸（2022）によると、台湾で「仮に中共が台湾を攻撃したらアメリカが台湾防衛に出兵すると信じるか」という問いへの回答は、ウクライナ侵攻で急減したが、その後上昇している。（同盟）

A 転 - 9 9 月 2 日、IAEA のグロッシ事務局長は、ザポリージャ原発の調査中の十数人のうち 2 名を常駐させるとした。（事務局長リーダーシップ）

A 承 - 17 9 月 21 日のプーチン大統領演説。「侵攻はウクライナを支持する欧米からロシアを守る戦いだ」「ロシアは核の脅威を受けている」「我々も様々な武器を持っている。持っている手段をすべて使う」「これははたたりではない」。ラブロフ外相は 24 日「我々には核兵器についての『ドクトリン』がある。そこにすべて書いてある」。メドベージェフ前大統領は 27 日「ロシアには核兵器を使う権利がある」。（恐怖拡大、核の脅し、情報操作）

A 承 - 18 ザポリージャ原子力発電所で爆発が相次ぎ、11 月 20 日、ウクライナとロシアは相手側による攻撃だとして、互いを非難した。（投影、偽旗、フェイク、図と地、原発）

A 説 - 8 アメリカやドイツはエスカレータを恐れ、長距離兵器提供を躊躇し続けたとされる。（躊躇、恐怖、核の抑止）

A 転 - 10 2022 年 9 月 15 ~ 16 日の上海協力機構 SCO は、イランを加えて 10 カ国体制となった。ロシアはトルコの SCO 加盟の条件に NATO 離脱を求めているが、トルコは複数のグループに参加するという方略だった。

トルコの上海協力機構加盟、NATO 脱退が必要 = 露外務省 2022 年 9 月 20 日

<https://sputniknews.jp/20220920/nato-13013193.html>

A 転 - 11 9 月 16 日、ロシアとの首脳会談でインドのモディ首相は「今は戦争の時ではない」と述べ、ウクライナ侵攻について公に批判した。プーチン大統領は「ウクライナ紛争に関するインドの立場や懸念は理解している」とした。（Do Different 行動）

A 転 - 12 10 月 12 日の国連総会では、「ロシアによる 4 州の併合は無効だとする決議」が 143 か国の賛成により採択された。ロシアやベラルーシ、北朝鮮やシリアなど 5 か国が反対、中国やインドなど 35 か国は棄権した。アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンが棄権に回った。カザフスタンで CIS が行われる直前だった。（Do Different 行動）

A 転 - 13 2022 年 10 月 15 日のロシアと中央アジア 5 か国の首脳会議 CIS ではロシアと中央アジアの立場が逆転した。タジキスタンのラフモン大統領が述べた。「旧ソ連時代のように中央アジア諸国を扱わないでほしい」「旧ソ連時代、中央アジアの小国は（ソ連指導部から）関心を向けられていなかった」「ロシアはタ

ジクを食糧面や貿易面で支援してくれているが、その半面、対等な態度も示していない」「多額の資金援助はいらない。われわれを尊重してほしい」。カザフのトカエフ大統領も、旧ソ連圏での国境問題は「平和的手段で解決されるべきだ」と述べた。ここでは地政学的な政治勢力の変化が見て取れる。なお、中央アジアの旧ソ連圏の緊張については、廣瀬陽子（2005）に詳しい。（Do Different 行動、地政学的変化）

タジク大統領「属国扱いやめよ」 異例のロシア批判 - 産経

<https://www.sankei.com/article/20221015-WDNHMBJBTAVMK3KHRTY45ZORMDI/>

A 転 - 14 11月14日から16日のインドネシアバリ島でのG20サミットでは、ロシアは両論併記を認め、共同宣言では「ロシアのウクライナ侵攻を『最も強い言葉で非難する』とした国連総会決議などの主張を改めて表明する」「大半のメンバーがウクライナ戦争を強く非難し、戦争が甚大な人的苦痛をもたらし、世界経済の既存の脆弱性を増幅していると強調した」「ウクライナ戦争が世界経済に、さらなる悪影響を及ぼすことを目の当たりにした」「無条件の撤退を求める」「核兵器の使用や、使用の脅しは許されない」「情勢・制裁について異論や異なる評価があった」とされた。（両論併記、新しい形の創造）

G20 首脳宣言採択、対ロシア制裁で「別の見解や異なる評価あった」と一定の配慮：読売新聞

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20221116-OYT1T50213/>

A 転 - 15 米露の高官の接触があった。2022年秋、サリバン補佐官はプーチン氏の外交政策アドバイザーを務めるユーリ・ウシャコフ氏と接触した。ロシア側のカウンターパートにあたるニコライ・パトルシェフ安全保障会議書記とも協議を実施した。事態がエスカレートするリスクを抑制し、伝達経路を維持する狙いとしたが、詳細を明らかにしなかった。（種明かし、高官接触、エスカレート）

11月7日 サリバン米大統領補佐官、プーチン氏側近と極秘協議していた - WSJ

<https://jp.wsj.com/articles/senior-white-house-official-involved-in-undisclosed-talks-with-top-putin-aides-11667773920>

AB 転 - 1 米中の間にも秘密交渉があった。プーチン大統領が核兵器の使用とちらつかせたことが米中の間で水面下の交渉を促していたことは2022年11月26日にオーウェン・マッシューズ記者の記事で表に出た。中国は米国と水面下で交渉し、ポーランドのミグ29をウクライナに提供しない代わりに、人民解放軍がロシア軍に影響を及ぼし、核兵器発射の命令を受けても現場が動かないように働きかけの努力をした。

The red line: Biden and Xi's secret Ukraine talks revealed | The Spectator

<https://www.spectator.co.uk/article/the-red-line-biden-and-xis-secret-ukraine-talks-revealed/>

AB 承 - 1 11月22日、米政府高官によると、今年1～4月に中国の外交官がロシアのプロパガンダや偽情報をリツイートした回数は、前年同期比で3倍に増加。ロシア外交官による中国政府や国営メディアの情報発信のリツイートは、同10倍の140回超に上る。（フェイク、カウンター、数的暴露）

A 承 - 19 ロシア人の死者数の方が多いという言説とウクライナ人の死者数が多いという言説が見られた。（分断、図と地）

「ウクライナは勝っていない」 Tucker Carlson / X

<https://twitter.com/TuckerCarlson/status/1693761723230990509>

A 承 - 20 ロシア人の徴兵忌避者が多いという言説と、ウクライナの徴兵忌避者が多いという言説があった。（分断、図と地）

A 転 - 16 回復したハルキウでの対立が見られた。ハルキウで占領されていた人が、戻った人に対し、お前らは逃げたじゃないかと対立した。駒木氏 9月15日プライムニュース （分断、対立）

A 未 - 1 ロシアウクライナ戦争が始まると、メディアにおいても死者の家族の悲しみについてあまり報じられなかった。また、戦争神経症で苦しんでいる現象も表に出てこない。（語られないナラティブ）

A 歴 - 6 これは歴史において繰り返されており、旧日本軍においても戦争神経症が大量に出ていることは後からわかってきた。

精神疾患に苦しんだ兵士たちの心の傷「50年間、口外してはならない」極秘調査千葉県戦跡 薄れる戦争の記憶

https://www3.nhk.or.jp/news/special/senseki/article_121.html

A 転 - 17 11月14日にトルコで米中央情報局CIAのバーンズ長官とロシア対外情報庁SVRのナルイシキン長官がアンカラでトップ会談をした。バーンズ氏が「核使用の代償とエスカレートのリスク」を伝えることが目的だった。米国家安全保障会議（NSC）は「（バーンズ氏は）ウクライナの戦争の解決について議論しない。ウクライナ抜きでウクライナのことを行わないという基本原則を固く守っている」と強調した。

(種明かし 高官接触 エスカレート)

ウクライナ巡り米ロ高官会談：朝日新聞

<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15474819.html>

A 転 - 18 この後、グライナー選手とビクトルボウト受刑者の囚人交換を実現した。彼はワグネルのプリゴジンに近い武器密売商人である。(種明かし, 裏交渉)

「死の商人」ボウト氏とは 米バスケット選手と囚人交換 - WSJ

<https://jp.wsj.com/articles/who-is-viktor-bout-the-merchant-of-death-russian-arms-dealer-swapped-for-brittney-griner-11670561258>

関連 B 転 - 4 11 月, ゼロコロナ中に行われたサッカーワールドカップの映像で, 中国内の映像では, 海外の試合で観客を映さないようにしていた。(削除, 隠蔽, 抑圧, 否認, 直面化)

関連 B 転 - 5 この後, 連日, ゼロコロナに反発した白色デモの映像が SNS で流れた。ファーウェイ製のスマホでは, これらの動画が自動的に消去されたとの報道があった。(認知戦, 心理戦, 削除, 隠蔽, 抑圧, 否認)

Huawei のスマホが中国政府への抗議映像を自動削除している疑い - GIGAZINE

<https://gigazine.net/news/20221201-huawei-phone-automatically-deleting-videos/>

関連 B 転 - 6 日本では, 抗議デモが自由に行われた。新宿の抗議デモで, 蜀独立という主張をしている写真が掲載された(安田峰俊 2022)。ちなみに, 中国分割の主張はこれまでもあったが, 文化庁(2022)の言うように, これらはネット上で規制されている。(自由, 新しい主張)

関連 B 転 - 7 これらのデモを見た日本の識者は, これまでの抗議デモで感じていた認識を変える人が見られた。例えば, 「香港やウイグルでの抗議デモは西側諸国にあおられているだけか, 一部の過激派の人が騒いでいると思っていた」「制限を受けて, 同じ状態と気づいた」。(気づき, 直面化, 認識の変化)

【報ステ解説】“天安門事件の再来”の恐れは? 習主席氏に退陣要求も…ゼロコロナ抗議 11 月 28 日(4 分目)

<https://www.youtube.com/watch?v=XoGVYy7I3tI>

ABC 転 - 1 モディ首相は, 2022 年 12 月 1 日, 議長国になった日に初めてグローバル・サウスの概念を出した。また, インドは「グローバル・サウスの声サミット」を 2023 年 1 月にオンライン開催し, 125 ヶ国参加した。グローバル・サウスという言葉に G20 諸国は含めず, 中国が入らない概念だった。(新概念生成) PM's remarks at opening session of Voice of Global South Summit 2023 Prime Minister of India

https://www.pmindia.gov.in/en/news_updates/pms-remarks-at-opening-session-of-voice-of-global-south-summit-2023/

A 転 - 19 ウクライナの EU 加盟のための課題が定められた。ウクライナ最高会議(議会)のステファン・チュク議長は 2022 年 12 月 14 日, 欧州連合加盟交渉の開始に向け EU が求めている全ての法案を可決したと発表した。法案には憲法裁判所裁判官の選考プロセスに関する法の成立や汚職取り締まり強化, EU 基準に合わせたメディア規制の調整, 少数民族民族の保護などが含まれる。これらは, 司法改革, マネーロンダリング対策, 脱オリガルヒの 7 つである。岡部芳彦氏 プライムニュース 9 月 26 日(政策, 矛盾解決, なりたい方向, 理想)

<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-eu-reforms-idJPKBN2SY17S>

ABC 転 - 2 偽情報の拡散を防ぐ試みとして, 2022 年 12 月から, ツイッターではコミュニティーノートがつけられるようになった。(情報戦, 予防措置, カウンター)

関連 C 歴 - 2 2023 年 1 月 3 日, ネタニヤフ内閣の閣僚ベン・グビル国家治安相がエルサレム旧市街のユダヤ教聖地「神殿の丘」を訪問した。同地はイスラム教の聖地でもあり, 同教徒が多いサウジアラビアなど近隣アラブ諸国などは反発した。

関連 C 歴 - 3 サウジアラビアとイスラエルが関係改善を始めた。7 月 15 日, イスラエルのラピド首相はサウジアラビアが, すべての民間航空便に同国の空域の通過を認めるとした。(経済的メリット, 方針転換, 分断的)

A 承 - 21 ロシア連邦統計局が 2 月 20 日発表した 2022 年国内総生産(GDP)は前年比 2.1%減少した。ウクライナ侵攻の影響で 21 年の 5.6%増からマイナスに転じた。侵攻開始直後の予想よりは小幅なマイナスにとどまった。これについては, 穴を掘るだけでも GDP は上昇するとの比喻が使われ, 兵器として消耗していることがささやかれた。(統計)

関連 B 承 - 2 高橋洋一氏「ソ連の統計は, ソ連崩壊時に 3 倍の操作が行われていることが分かった」「中国の統計がこれと類似している」。中国統計の誤りを本にしたところ, 圧力がかかり, 所属大学に訴えが

あったが、審査したところ何の問題もなかった。(統計、数量分析、圧力行動)

第 149 回 中国 GDP 大幅増は本当なのか？統計が信用できない国が次に狙う恐ろしいシナリオ YouTube (13 分目)

<https://www.youtube.com/watch?v=Rlbqi0djcqU>

関連 B 承－3 ある香港人投資家が、中国が発表した数字でプラスと書いてあれば半分にし、マイナスと書いてあれば、二倍にして考えると言った。(統計の嘘)

【中国情勢の読み方】『統計の嘘 経済衰退』(5 分目)

<https://youtu.be/8EVAvI1ME9U>

A 転－20 ラブロフ外相が 4 月に国連安全保障理事会でニューヨークに来ているとき、元国務省や元ホワイトハウス関係者たちと極秘に会談していた。最近まで外交問題評議会 (CFR) の会長を務めていた元外交官のリチャード・ハース氏や CFR フェローでジョージタウン大学教授のチャールズ・カプラン氏、CFR フェローでロシア問題専門家のトーマス・グラハム氏、元国防総省高官らが参加していた。ロシア側はラブロフ外相のほか、学会やシンクタンク関係者が参加していた (長谷川幸洋 2023)。(高官 交渉)

A 転－21 米政府は 5 月 19 日、ロシアによる「制裁逃れ」などを支援しているとして、20 カ国以上にまたがる 300 を超える個人と団体を、対ロシア制裁の対象に新たに指定した。インドの企業が先端技術を核兵器関連の研究開発に関わるロシアの国有企業に転売した事例などがあつた。

A 転－22 ロシア連邦の中の共和国の中で、兵士をめぐるトラブルが起きている。ワグネルに強制動員されているとの指摘があつた。ヤクート州下院議員のフョードル・トゥムソフ氏はワグネルが極東ロシアのヤクートから動員された 6 人の兵士を強制的に徴兵し、バフムトに送ったとした。(民族 少数民族)

https://twitter.com/ChrisO_wiki/status/1648767875815989253

A 転－23 2023 年 5 月 19 日～21 日、日本議長国の G7 広島サミットでは、20 日にウクライナのゼレンスキー大統領が来日し、21 日にはインドのモディ首相などと握手を交わした。G7 ではグローバル・サウスとの連携がテーマとなった。

AB 説－1 広島 G7 サミットに対する反対デモは、1 日 1 万円のアルバイトだったとされる。募集広告が SNS に出ていた。(バイト)

<https://twitter.com/amisweetheart/status/1661619543704489985>

A 転－24 2023 年 5 月 22 日、自由ロシア軍団がロシア領内ベルゴロド州を攻撃した。そして会見動画が公開された。ノボゴロド州やモスクワへの無人攻撃と合わせて、これらはロシアのレッドラインを超えるように思われた。しかし、ロシア側からエスカレートはしなかった。(エスカレーション、レッドライン)

https://twitter.com/Gerashchenko_en/status/1660585231559081984

A 説－9 プリゴジン氏が「ロシアに革命がおこる」と述べた。(未来予測)

ロシアで「革命」起きうる、敗退続けば ワグネルのトップが発言 5 月 25 日

<https://www.cnn.co.jp/world/35204285.html>

関連 B 転－8 5 月末、6 月 2 日から 4 日にかけてシンガポールで開かれる「アジア安全保障会議」での米国防長官と中国国防相の会談を中国側が拒否したと報じられた。2 月の気球事件が尾を引いていると考えられた。(会談拒否)

ABC 歴－1 国際交渉の中で、敵意を向けたり、会談拒否をしたりすることは、ボルトン元補佐官の回顧録 (Bolton, John 2020) に頻繁に出てくる。そこには投影的な動きもあり、それに乗せられることもある。

「北朝鮮は、米朝首脳会談を中止するという脅しをつづけ、私 (ボルトン) を名指しで非難した。もう慣れっこだ。(中略) もちろん、北朝鮮が真に非難しているのは、完全かつ検証可能で不可逆的な非核化 (CVID) そのものであることは、交渉のこちら側にいる誰の目にも明らかだった。(中略) さらに深刻なことに、金正恩の最側近が、予定された 2018 年 5 月 17 日にシンガポールに現れなかった。(中略) 北朝鮮の先遣隊は 5 月 21 日になっても姿を見せず、その結果、米国の専権チームとのシンガポールでの事前協議もなくなった」。回顧録 p86 和訳 p103 (会談拒否)

トランプ「あっちが (シンガポール会談を) 見限る前に、こっちが見限りたい。向こうから振られるのは嫌いなんだ。常にこっちから振りたいと思っている」。同 p87 和訳 p104。(対抗措置)

シンガポール会談後、2018 年 9 月 10 日に金正恩からさらに手紙が来た時、トランプは喜び、再度会談を望み、トランプは、北からのボルトン批判を真に受けて、ボルトンに “John, you have a lot of hostility,”

「ジョン、君は敵意の塊だ」と述べた。「パブロフ学派が書いたような手紙」「トランプの自尊心を高めてやるにはどの神経をどうつづけばいいかを正確に把握していた」。トランプは「敵意を持っている」対象をジョンウンからボルトンに置き換えてしまった。同 p125 和訳 p143。(投影的 分断的 置き換え 神経をつつく)

関連 B 説 - 4 6月5日に米コーカレッジの陳家焜氏は、習近平主席が現時点で急に台湾を攻撃しない理由を指摘した。

澁谷司 6月20日 中国の台湾侵攻は海外愛人村に注目！ - YouTube

<https://www.youtube.com/watch?v=JHrCfd5ZA0>

A 転 - 25 2023年6月23日プリゴジン氏が述べた。「ドンバスが2014年以来ロシア人によって略奪され、2022年の戦争が一般に宣伝されている理由とはまったく異なる理由で始まった」「ウクライナは8年間ドネツクを爆撃しておらず、ロシアの陣地だけを爆撃している。ウクライナ軍はNATO兵士を率いてロシアを攻撃するつもりはなかった。ロシア国防省は国民と大統領を欺いている」「2月24日の時点で、何も異常なことは起きていなかった。今は、国防相が世論と大統領をだまそうとし、偽の物語を語っている。ウクライナは異常に攻撃していたとか、NATOといっしょにロシアへの侵攻を企んでいたとか、特別軍事作戦の理由は全然違う」。(歴史認識の変更, 総合的, カウンター, 暴露的)

Dmitri 「Prigozhin released today a new interview going over the current state / X

<https://twitter.com/wartranslated/status/1672177488535977984>

A 転 - 26 プリゴジンの乱が23日から25日まで発生した。

A 説 - 10 中村逸郎(2023)は、プーチンは窮地に陥っているとしていた。3月30日の動画では、プリゴジンの軍事クーデタが懸念されていると述べた。(気付き, 歴史的, 総合的, 未来予想)

AC 転 - 3 トルコは、2023年7月10日になって、EU加盟に向けて再度接近することとなった。

トルコ, EU入り要求 スウェーデンのNATO加盟容認巡り - 日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR104DM0Q3A710C2000000/>

AC 転 - 4 2023年7月18日、イランの外交戦略評議会のカマルハラジ委員長と駐イラン大使の相川一俊大使が会談、カマル委員長が「二次制裁によるいくつかの問題があるにもかかわらず、両国の間には協力拡大に向けたすばらしいチャンスが存在する」。北方四島をめぐる日本とロシアの問題解決の最善の方法は「現在の状況や東アジアの緊迫化などを念頭に置いた直接協議」だと述べた。「イランは原則として、あらゆる軍事介入や国家主権・領土保全の侵害に反対している」。(高官外交)

イランと日本が二国間関係レベル向上を強調 - Pars Today

<https://parstoday.ir/ja/news/iran-il16816>

AB 説 - 5 舩添要一(2023)「軍事力至上主義はどこから来るのか。基本的にはマルクスとエンゲルスにその源がある。階級闘争となえ、プロレタリアート独裁を標榜し、武力革命を是とする思想である。武器を持つ者が勝つ『暴力』の思想である」。(総合的)

関連 B 転 - 9 2023年7月、アメリカが11月にサンフランシスコで行われるAPEC首脳会議に香港代表を招かないことが報じられた。10月、香港政府は李家超行政長官が「日程の問題」で出席できず、陳茂波財政官が代理で参加すると発表した。

A 説 - 11 ルトワック氏が2023年7月28日述べた。「米国はロシア・ウクライナ戦争を終わらせなければならない」。歴史的に「ロシアが戦争に行くとき、最初はいつも大失敗する」が、「戦争が進むにつれてロシア人はより良く戦う」「そしてそれが今起こっている」。

Edward Luttwak: The U.S. Must End the Russia-Ukraine War - The American Spectator

<https://spectator.org/edward-luttwak-the-u-s-must-end-the-russia-ukraine-war/>

A 説 - 12 それに対抗して、8月1日朝、イリヤ・ポノマレフ氏が6つの通説を批判した。(カウンター)

Putin's Russia: Debunking Popular Myths - The American Spectator

<https://spectator.org/putins-russia-popular-myths-to-get-rid-of/>

ABC 転 - 3 サウジアラビアジッダで8月5日～6日に開かれた第2回ウクライナ和平会議には、ロシアは参加しなかった。中国から李輝特別代表が参加した。サウジを開催地を選んだのは、中国を参加させたい米国の意向も働いたといわれる。2023年8月7日プライムニュース 鶴岡路人氏 なお、この時期、「米国と中国と一緒に動けば和平が動き出す」というナラティブが見られた。

関連 B 転 - 10 2023 年 8 月 8 日麻生副総裁の台北市で開かれた国際フォーラムでの発言。「今ほど日本、台湾、アメリカをはじめとした有志の国々に非常に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている時代はないのではないか。戦う覚悟だ。いざとなったら、台湾の防衛のために防衛力を使うという明確な意思を相手に伝えることが抑止力になる」

A 転 - 27 NATO のストルテンベルグ事務総長の側近であるスティアン・イェンセン氏は 2023 年 8 月 15 日、戦争終結に向けた取引の一部として、最終的にロシアに占領された領土の一部を譲渡する可能性がある」と発言した。イェンセン氏は 16 日、「ウクライナの将来に関する一般的な議論の一部に過ぎず、あのような言い方をすべきではなかった」と述べた。(爆弾発言、未来予測、取引、交渉)

ウクライナ領土放棄で加盟「間違い」 NATO 高官、発言訂正 - 日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB170C30X10C23A8000000/>

A 歴 - 7 2 月 24 日のウクライナ侵攻開始時に、ロシア側が求めるウクライナの NATO 非加盟について「ゼレンスキー政権とロシア側で合意した」との報告を側近から受けていたという。ロイター通信が 9 月 14 日に伝えた。ただし、プーチン氏は側近が勧めた合意の受け入れを拒否し、本格的な侵攻に突き進んでいったという。(合意拒否、高官、交渉、取引)

関連 B 転 - 11 この頃、昨年から問題になっていた中国の不動産大手恒大集団、碧桂園の採算悪化がメディアに出るようになり、バブル崩壊がささやかれるようになった。

関連 B 歴 - 17 高橋洋一 (2023a, 2023b) によると、日本の旧大蔵省は、中国に貸借対照表の必要性を助言していたが、それを受け入れた形跡がない。2022 年にバブル崩壊が表に出た。(統計の嘘、助言、健全化、矛盾解決)

関連 B 説 - 6 高橋洋一 (2021)「中所得国の罫について、一人当たり GDP が 1 万ドルまでは行くが、それ以上に行かない。民主主義、自由主義でないと成長しないのは、投資の自由、資本移動の自由が必要であるため」。「民間の財務諸表は正確に提出させることが可能。民主主義尺度と一人当たり GDP は相関する」。(統計、自由主義、総合的、民主主義)

AB 転 - 2 中国がロシア批判コメントを削除しなくなった。ロシアのスプートニクが、中国の SNS「微博(ウェイボー)」を通じて、「北京—モスクワ—ミンスク枢軸の強化はロシアにとって極めて有利」とする記事を配信したところ、「われわれを悪事に引き込みたいのか?」「枢軸国? 狂ったのか?」などと非難の書き込みが殺到したが、中国は削除していない。(削除しない行動)

<https://www.jiji.com/jc/v8?id=2023-08-16-chinawatch>

A 説 - 13 8 月 8 日の ISW の X「ペスコフ氏は奇妙なことに、ロシアの大統領選挙は『真の民主主義』ではなく、むしろ『費用のかかる官僚制』であり、プーチン大統領は『来年、90 パーセント以上の得票率で再選されるだろう』と述べたが、発表されたその日にこの声明を撤回した」。(本音、撤回)

<https://twitter.com/thestudyofwar/status/1688593644880642057?s=11&t=z5lJN7GH688HqHSv8oEuvw>

関連 B 説 - 7 ルトワックの台湾についての発言「中国の軍事行動は差し迫っている恐れがある。『退耕還林』を放棄し、食料増産のため森林を含む利用可能な土地を耕作地に転換する『退林還耕』政策を前にも増して急激に推し進めている。いわば籠城のための食料だ」。(歴史、総合、未来予測)

【世界を解く - E・ルトワック】習体制、台湾有事へ「籠城」図る 2023 年 8 月 21 日産経ニュース

<https://www.sankei.com/article/20230821-7SGLJLCTKJMGHLTNUFAKVQXRUE/>

A 転 - 28 ロシアはインドルピー建ての取引を行っていたが、インド準備銀行 (BRI) は、ロシア企業がインド通貨をロシアに移転し、ルーブルに交換することを禁止した。ロシア政府は通貨を持ち出して使用することができず、ルピー建てのロシア資産はインドの銀行に「金庫でいっぱい」になった。インドはルピーの下落を防ごうとしている。(独自外交、中進国、通貨制度)

AB 転 - 3 8 月 22 日～24 日の BRICS 首脳会議では、ICC 加盟国である議長国の南アフリカが迷いを見せた末に、プーチン大統領はリモート出席となった。

ABC 転 - 4 BRICS 加盟国が 6 つ増えた。アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の 6 カ国。インドネシアもトルコも加盟国候補にも入らず、また 2023 年 8 月の BRICS 首脳会議でも実際加盟国に入らなかった。(勢力争い、経済的メリット)

ABC 転 - 5 インドネシアの BRICS 非加盟の背景の動きは、次の記事で明らかになった。

なぜ土壇場で BRICS 入り辞退? 東南アジア最大の経済大国インドネシアの事情とは (News Lens Japan)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/7848fd7e237b4f9d1fd13816f048da3d26943796>

インドネシア政府は今年7月、BRICSに加盟するかどうかを議論したが、自国外相と財務相がともに反対した。両相は、インドと中国の国境紛争などBRICS加盟国間の連帯が欠けていること、ロシアのウクライナ侵攻後にロシアと並ぶ組織に参加するのは負担が大きいこと、インドネシアが特定の政治ブロックに同調していると見られることなどを主張した。「BRICSという地政学的クラブに参加するリスクは、あまりにも大きい」とラディティヨ氏は率直に述べ、BRICSは単なる経済フォーラムではなく、インドネシアとアメリカ及び西側諸国のバランスを図る運動のようなものとも付け加えた。そして「インドネシアはBRICSの中国とロシアの支配に巻き込まれ、他のパートナーを失うことのないよう注意しなければならない」とし、「BRICSの経済的利益は依然として不確実であるため、政治を犠牲にしてはならない」と述べた。OECDに加盟することがインドネシアにとって最も得策であるとした。（反米運動、バランス的、非分断的）

ABC 歴－2 ボルトン回顧録（2020）では人脈が影響を与える例が描かれた。谷内国家安全保障局長、安倍晋三総理などがボルトン補佐官とほぼ同じ主張をしたことがトランプ氏の意味決定に影響した。2018年4月12日、「その日の午前、日本の谷内正太郎と会談した。彼は日本の見解を少しでも早く自分の耳に入れたがっていた。米朝首脳会談に対する日本の見解は180度韓国と異なり、要するに自分の考えと近かった」。「失敗した6者協議でプッシュが示した行動対行動の原則（2005年9月19日、北京で開かれた第4回6者協議の共同声明5項のこと）は、まったく日本の望むところではない」。p64（高官 人脈 首脳外交）

A 転－29 2023年9月3日、レズニコウ国防相の後任に、ウメロフ氏（41）が任命された。彼はクリミア・タタール出身で、親は1944年、スターリンによって強制移住させられた20万人に含まれていた。クリミア半島を中心に先住していたテュルク系ムスリム住民である。かつての強制移住とアイデンティティについて再認識された。（歴史的、総合的、象徴的）

ウクライナの新国防相に指名されたウメロフ氏とは クリミア・タタール人の中心的存在 – BBC ニュース
<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-66714172>

A 転－30 クリミア・タタール出身ウメロフ氏「私にとって、この戦争は2022年に始まったわけではなく、2014年に始まったわけでもありません。私の家族とクリミア・タタール人にとって、ロシアとの戦争は数世紀前、モスクワが私の故郷クリミアを初めて占領したときに始まりました」。2023年9月7日

Defense of Ukraine: Minister @rustem_umerov: For me, this war did not begin in 2022 X

<https://twitter.com/DefenceU/status/1699519188505710823>

AB 転－4 9月9日、インドで行われたG20首脳会議では、プーチン大統領に加え習近平国家主席も欠席した。李強首相は、日本の処理水放出について何も触れなかった。インドが初日に出した合意文書はロシアに配慮したとメディアが報じたが、実は日本の助言で重要な文が入ったと考えられた。「全ての国は、領土獲得のための威嚇や武力行使を控えねばならない、核兵器の使用や威嚇は容認できない」と明記された。これまでのG20と全く違うとされた。

G20からの中国追い出しと西側へ顔向けた議長国・インド Wedge NLINE

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/31484>

AB 転－5 2023年8月28日に中国自然資源省が標準地図を発行した。日本、マレーシア、インドネシア、インドなどは抗議した。9月、インドネシアで行われたASEAN首脳会議では、批判の大合唱となった。ジョコ大統領「国際法に敬意を払うことが大切だ」。インドもG20の場で抗議した。ただし、ロシアはウスリスキー島が中国領にされているのにもかかわらず、何も触れなかった。語らないということも大きな意味を持っている。（批判しない、語らない、抑圧）

A 転－31 ブダノフ総局長は、ロシア義勇軍、自由ロシア軍とのつながりを認めた。2023年9月のチカロフスキー飛行場攻撃について述べた。「それらのグループはすべて、私たちと何らかのつながりがあります」。（種明かし）

<https://www.thedrive.com/the-war-zone/exclusive-interview-with-ukraines-spy-boss-from-his-dc-hotel-room>

A 転－32 9月23日、国連総会でラブロフ外相が記者に述べた。ロシアは1991年に「ウクライナがソ連邦を離脱する際に採択した独立宣言に基づいて、その主権を承認した」「ウクライナは非同盟の国であり、いかなる軍事同盟にも参加しないということが、われわれにとっての主要なポイントのひとつだった」「そのような条件の下で、われわれはウクライナの領土の保全を支持する」。（条件付き和解案、非同盟）

<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2023/09/nato-75.php>

A 説 - 14 中村逸郎 (2021) は旧ソ連で体験したことを述べた。「ソ連に留学に行く前から接触してきており、サポートします、毎週火曜日の午後 3 時にこの電話に電話してくださいと言われ、ある時トラブル処理の代わりサインをするように求められた。1991 年 12 月 25 日、ソ連と KGB が崩壊したとき、そのからくりを聞いた」。(恐怖的、工作的、ヒューミント)

A 説 - 15 中村逸郎 (2022) は自らの体験を述べた。ロシア人は西欧の人に劣等感を持つ。西ローマは教会と王国が別なので、自由に競い合って自由社会を作り上げた。東ローマではそれがなく、資本主義も発達しなかった。西欧には我慢して資本をためていく文化があるが、ロシアにはなく、がまんせず、浪費する。ロシア人は 84% が離婚するし、それが自慢になる。ブチャの虐殺もそれと関連する。プーチンはネズミを追いやって投げ捨てる遊びをしていた。裏切り者を殺すのと同じ。プーチンは恐怖心が人を育てると考え、恐怖政治が必要と言っている。若いころ町のチンピラだった。校則破りが自慢であった。国連で国際法違反だとか、日ソ共同宣言違反だと言えば言うほど、守らない自分はすごいだろと感じる。だから、ロシア人はプーチンを見るとロシア人そのものとみる。多くの欲を持った人が勝ちである。ロシア人はうそをつき、試す。乗ってくるとさらに嘘をつく。ロシア人は中国人を盗人と思っている。極東、シベリアにどんどん入ってきて、ロシア女性と結婚すると。土地を奪い取っていると。2 月 4 日に習近平氏と約束された無制限の友好関係や、北方領土についての無条件の交渉という言葉は、他人を騙してもいいという意味まで含む。(気付き、性格、恐怖心、嘘、法を破る自慢)

A 説 - 16 テレ東が 2 月 9 日に放映したロシアから見た戦争の解説では、「西洋から攻められてきたトラウマと被害が反復している」「西欧から侵害を受けて自分がなくなってしまう感覚、消滅してしまう恐怖感がある」とした。(歴史総合的、侵害恐怖、消滅恐怖、トラウマ)

A 説 - 17 パルホメンコ・ボグダン氏は「クライナは 1200 年の歴史で一度も他国を攻めたことがない」「1994 年に核放棄をし、ブダペストの条約を結んだのは中立化だった」「クリミアを 2014 年にとられたときは、銃を打ち返せず、とられた」「ハリコフ、キーウ、オデーサはロシア系住民が多いにもかかわらずロシアになることにノーを突きつけた」「ウクライナにはコサックの伝統があり、武士道とつながる」「それまで 10 のファミリーが政治を牛耳っていたが、2 月 24 日がターニングポイントとなり、大統領はオリガルヒと縁を切った」と述べた。テレ東 4 月 11 日放映。(中立化 コサックの伝統、腐敗撲滅)

ウクライナ戦争解説セレクション「それぞれの論理」豊島晋作のテレ東ワールドポリティクス

<https://www.youtube.com/watch?v=VN9wFpEJ4Q4>

A 説 - 18 小泉悠氏は、プリゴジンの乱を厳しく罰しなかった背景について述べた。小泉「日本の政治家にも似たところがあるが、近代国家の政治家としての表と、地元有力者という姿との違いがある。地元で同じマフィアのルールで動いている人たち。プーチンはサンクトペテルブルクの副市長の時、公安利権をマフィアたちと分け合ったし、闇カジノの総元締め、お目こぼし的立場だった。そうした中プリゴジンとも知り合った。やくざ同士の抗争の手打ちのように動いており、違うルール。軍は制服を着た役人だが、プリゴジンはやくざだから、メンツをつぶされたら何をするかわからない。手打ちをせざるを得ない。プーチンは KGB 出の人物で、やくざの世界と共通する。ロシア国民も知っている。政府の中に闇があり、触ってはいけないと知っている。扱いの差を見て、初めて知った、びっくりしたという人はいないと思う。公式ルールを信じていない。守られるわけがないと思っている。本当のところ誰が力を持ち、誰にいくら持っていか、裏技を知らないとサバイブできない。人脈を大事にし、誕生日で贈り物をする。やり取りして、裏技を教えてもらう社会。プライムニュース 2023 年 7 月 18 日。(文化的、マフィア、手打ち、深堀り)

A 説 - 19 駒木明義氏「ロシアは嫌われていることを気にし、好かれたいと思っている。支えてくれる国はほかにない。一貫している 3 つ (北朝鮮、シリア、ベラルーシ) はありがたいと思っている」。プライムニュース 2023 年 9 月 19 日

A 説 - 20 2022 年 8 月に 76 空挺師団をヘルソンに移動させ、2023 年 8 月にバフムトからトクマクに移動させた。「こうした横配置はマイナスである。ロシア軍は、大統領による命令と現場の軍の作戦の食い違いがある。他の国の軍隊では、一致させようと努力する」。渡部悦和氏 プライムニュース 9 月 22 日 (矛盾指摘 専制主義 分離主義 横配置)

A 歴 - 8 歴史的には軍の作戦に文民が介入することを分離主義と言い、ウィロビー (2011) も米空軍のそれを指摘した。

A 説 - 21 ISW「ロシア軍は現在の陣地を維持するために反撃にかなりの戦闘力を費やし続けており、さ

らに南の準備された防御陣地に後退するという作戦上健全な行動方針に抵抗しているようだ。(1/9) (中略)
8/ ロシアの譲歩に対する抵抗は、政治的目標を達成するために反撃を利用しようとするロシア軍司令官や
当局者の試みと結びついている可能性もあるし、あるいはプーチン大統領の微細管理の結果である可能性も
ある。(政治的、微細管理的、分離主義)

ISW 「The Russian military command may be ordering these counterattacks to buy time / X 9月25日
<https://twitter.com/TheStudyofWar/status/1706157481573921135>

AB 歴 - 2 ロシアのウクライナ侵攻前に、アメリカは具体的計画を中国に伝えようとしたが、いくつかの
ルートで伝えたものが習近平総書記に伝わっていなかった。これは忖度により周りにいる幹部たちが情報を
上げなかったと考えられる。それは、プーチン大統領が直接「侵攻しない」と述べたことを信じていたため
であるとされる(益尾知佐子 2023)。これらは専制国家における情報の伝わり方の問題でもあり、首脳同士
のホットラインがないことの問題でもある。(情報伝達、専制、ホットライン、高官、交渉)

ABC 説 - 2 ルトワック氏は「グローバリズムが専制主義を拡大させた」と述べた。(総合、逆説的)

稀代の戦略家 E. ルトワックが喝破グローバリズムが『独裁』を世界に拡散した 2020年5月

<https://www.youtube.com/watch?v=Uipu4mfDz8E>

関連 B 転 - 16 今夏の北戴河会議では、長老で元国防相の遲浩田(94)が、元国家副主席曾慶紅(84)の
隣に無言で控えていた。現指導部は曾慶紅から「これ以上、混乱させるべきではない」という趣旨の諫言を
受けた。長老グループは、様々な手段で幅広く重鎮から有用な意見を募っていた。(重鎮 長老)

中国・北戴河会議の裏にいた李克強氏 謎残る突然死の危うさ - 日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFE262II0W3A021C2000000/>

A 説 - 22 廣瀬陽子氏は、ウクライナの反転攻勢の今後の注目点という提言で「矛盾との戦い」と書いた。
「矛盾とはロシアの矛盾であり、政治レベルも、軍事レベルも、市民レベルでもいろんな矛盾が出てきてい
る。ロシアはこの矛盾を乗り越えていかないと、自滅する可能性がある。他方ウクライナは、この矛盾に付
け込むことによって戦争を有利に展開できる。(中略)どちらが矛盾に打ち勝つかが戦況に響いてくる」。ブ
ライムニュース 7月14日。(総合 未来予想 矛盾)

A 説 - 23 ナワリヌイ氏「90年代初頭に我が国が得た歴史的チャンス売り、飲み、無駄にした人々を激
しく憎みます。私はエリツィンと「ターニャとヴァリヤ」、チュバイス、そしてプーチンを権力の座に就か
せた残りの腐敗した一族の人々を憎んでいる。私は、どういうわけか改革者と呼ばれていた詐欺師が大嫌い
です。今となっては、彼らが陰謀を企て、自分たちの富の管理だけをしていたことは明らかです。これほ
ど多くの「改革政府」大臣が億万長者になった国が他にあるだろうか？」(中略)「ヤギをキャベツ倉庫に入
れたのですが、なぜヤギがキャベツを全部食べてしまったのでしょうか」。(腐敗)

'I can't stand the goat, but I hate those who let it get the cabbage' After receiving Meduza

<https://meduza.io/en/feature/2023/08/11/i-can-t-stand-the-goat-but-i-hate-those-who-let-it-get-the-cabbage>

A 説 - 24 エリツィン時代に私腹を肥やしたオリガルヒは、プーチン時代に腐敗撲滅によって検挙された
が、逆にプーチン大統領に近いオリガルヒが勢力を持った。プーチン政権はシロビキと呼ばれる警察、軍、
治安機関とオリガルヒが支えていた。(腐敗)

関連 B 歴 - 18 ミドル丈のスカートが、中国の明時代の伝統的な衣服であるマミアンスカートに似ている
と問題にされた。「文化の盗用」が中国ネット上で繰り返し言及されるようになったのは2015年で、2018
年に注目のピークを迎えた。(文化侵入 恐怖)

<https://www.mag2.com/p/news/547350/>

関連 B 承 - 4 南京で2022年7月17日に予定されていたアニメ、漫画イベントが日本文化の色が強いとの
批判で中止となった。神社の鳥居が展示される予定だったという。(文化侵入)

関連 B 承 - 5 夏祭りが日本文化の色が強いと中止となった。中国では、冬には仏教や道教の寺院で多くの
露店が集まる「廟会 (Miaohui)」があるが、夏にはない。日本のアニメに出てくる浴衣を着て綿菓子を食べ、
金魚すくいなどをする露店が再現されていた。(文化侵略)

中国全土で「日本風夏祭り」中止相次ぐ「文化的侵略」の批判 AFPBB News

<https://www.afpbb.com/articles/-/3417421>

関連 B 歴 - 19 敵だと思われる日本軍人との恋愛を演じると女優がパッシングされた。アン・リー監
督「ラスト、コーション」(色、戒)で台湾の女優タン・ウェイ(湯唯)は、日本軍人を演じるトニー・レ

オン（梁朝偉）と演じ、漢奸（漢民族の裏切者・背叛者のこと）として批判を浴びた。（文化、被害的、分断的、復興の夢）

関連 BC 転－8 9月15日、G77＋中国がキューバで9年ぶりに開かれた。114か国が出席した。1964年に77か国で発足したG77は国連のグループだが、130か国が参加している。ディアスカネル大統領は「貧困や飢餓などに最も苦しんでいるのは南の国の人々だ」とした。中国共産党政治局常務委員の李希中央規律検査委員会書記は、「中国は常に発展途上国の家族であり、グローバル・サウスの一員だ」と述べた。（概念拡大）

「G77 プラス中国」首脳会議、9年ぶり開催…キューバが呼びかけ 114か国の代表出席：読売

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230916-OYT1T50198/>

AB 歴－3 2021年11月にオンラインで行われた2012年に発足した中・東欧と中国による国家グループ「17＋1」でこの会議が変質した。習近平国家主席が出席したのにエストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア、スロベニアの六カ国は首脳の出席を見合わせた。そしてリトアニアが離脱した。欧州全体においても包括的投資協定CIEの批准も行われていない。投資が遅れ、中国から労働者が派遣されるなどが影響した。中国はハンガリー、セルビアとの関係に重点を移している（東野篤子 2021b）。

ABC 未－1 まだ語られていないこととして、広島デモ **AB 説－3** や台湾の書き込み **関連 B 転－1** にあるように、バイト代を払って動員し、書き込ませるといえることがあるとすれば、それは心理学で言われるアンダーマイニング効果を知らないといえる。アンダーマイニング効果は、自発的にやろうと思っている人に報酬を与えると内発的動機が低下するという現象である。（バイト アンダーマイニング効果 学習論）

3 節 これらの言説と臨床心理学、国際関係論、国際政治学の重なり

これらの言説、現象、理論、変化の機序を再分類すると、そこに臨床心理学、国際関係論、国際政治学など重なる動きがみられる。これらは、解決機序、治療機序との重なりもあり、この節では、表れてきた言説を再分類しつつ、複数の視点で検討しなおすこととする。

3－1 分断、偽旗、削除

恐怖を拡大したりする言説や人々を分断させるような言説、フェイク、偽旗などが見られた。**A 起－5** のように「ウクライナがロシア系住民を弾圧している、ネオナチだ」、**A 承－18** のように「相手は原発を攻撃している。攻撃しようとしている」「まったく逆で、自分が攻撃しようとして偽旗を掲げている」といった応酬が見られた。相手を悪者に仕立て上げるような言説が多くみられる。「分断的」という形容詞の付いた言説が多くみられる。どちらかが図として浮き上がると、他は背景に沈み、見えなくなる。メディアに一定の傾向が見られ、国によって大きな違いが出た。メディアは一方の主張を浮き上がらせて報じる傾向があった。紛争の一方を支持する言説と、他の一方を支持する言説があり、そこに分断があった。

ゲシュタルト心理学では、部分的要素に還元できない『全体性（形態）』を重視するが、我々が情景・状況の全体を知覚する時には『図と地』の分離が生まれるとする。知覚（認識）の焦点が合わされる『図（figure）』と知覚の焦点から外れて背景になる『地（ground）』とがあり、図が浮かび上がり、地は見えなくなる。ゲシュタルトセラピーを生み出したパールズらは『地』の部分にクライアントの潜在的な可能性（長所）や回復能力が潜在しているとする。『図』と『地』を柔軟に選択して転換することで、適応的な認知や行動を取り戻せると考える。これらを行き来するだけで、問題解決に一步進んでいると言えるなら、本稿に両論を載せたこと自体、対等にみること自体が解決機序だと言うこともできる。

削除、遮断の現象が多く見られた。削除する内容も国によって偏っていた。**A 承－7** にあるように、VPN などがあれば海外のメディアを見ることができるので、これを規制している。**関連 B 転－4** のように、ワールドカップで大勢の人がマスクをしていない世界の映像はゼロコロナのものと市民の認知に働きかけ、直面化させてしまう。それを避けようとする意図がある削除の現象は、精神分析の視点で言うと抑圧、否認の現象と重なる。精神分析では、忘れていたもの、記憶のかなたに押しとどめていたもの、抑圧していたものが再浮上することが治療機序の一つとなる。このほか **AB 転－5** では、語られない現象などが見られ、国際会議でも強い抑制が働いている。一方、**AB 転－2** では、削除しなくなった現象が取り上げられた。これまでの抑制が解除される現象で、国際関係においては、専制国家はトップの意向でこれが変化することが分

かる。

精神分析では、分割（分裂、Splitting）という概念を使うが、良いものと悪いものを分けておく心理機制で、一例をあげればアルコール依存症の家族や親戚が、酒を飲ませようとしない妻を、「悪い妻」として責めたりする例などでは、分割が働いている。「投影」とは、自分の心にあるものを相手の中に見る心理機制である。分割と投影が両方とも働いているとき、分割投影、または投影同一化と言うことがある（中村俊哉 2003, 井上麻紀 2010）。これらを指摘して、洞察が得られたとしても、これはたやすく元に戻ってしまう。何度も継続的に取り上げて話し合い、洞察を繰り返していくことを徹底操作（working through）という。

偽旗作戦と名付けられた言動は、臨床心理学では「投影」「投影同一化」などと名付けられてきた現象に近いと思われる。相手を悪者に仕立て上げる言説である。**ABC 歴－1**では、北朝鮮からボルトン補佐官に「敵意」が投影され、トランプ大統領がそれを真に受け、乗せられたことが書かれている。投影同一化は、相手を巻き込んで動かすところが特徴である。現実社会では、それを本当に信じ込んでしまうこともしばしばある。一方、ポジショントークとしてやっていると判断されれば、影響を受けない。巻き込まれない力は、一種のレジリエンス（resilience）であり、巻き込まれないようにこれまでの事例をオープンに示しておくことが大切であろう。

今回の言説には、過剰防衛や、過剰反応がみられた。**A 起－5**のように迫害的な言説が見られた。飲み込まれるような感情も語られた。**A 説－1**のように、隣国が他国に飲み込まれ、勢力圏から脱する恐怖などもある。**A 説－16**のように、文化的にも、影響を受けて自分が消滅するような感覚が見られる。そのため自分の文化にナショナリズムを強く感じると思われる。**関連 B 歴－3**のように、見下され、強要され、干渉されるという思いがある。欧米によってのみ込まれるという感情は強い。歴史的にも、戦争、紛争の多くが過剰反応から来ており妄想に近いものもあり、言語化するだけでも意味がある可能性はあるが、精神分析などの転移（transference）を用いるやり方も参考になる。転移とは、重要な人との間で体験した対人関係の葛藤が、他の場面、とくにそれまで全く関係がなかったセラピストとの場面でも繰り返され、反復される現象をいうが、それを指摘して気づき、洞察を起こさせようとする。また、「投影の引き上げ」ということが重視される。これは国際紛争にも応用可能で、歴史教育で決めつけられた隣国のイメージなどの変容プロセスにも理論的には使えるだろう。投影の引き上げは、脱錯覚という概念とも重なるだろう。これまでの繰り返し起こる葛藤、類似の歴史事例を提示することは意味があるだろう。歴史研究、回顧録などからそうした事例を集めることも、今後の解決機序として意味があるだろう。これらも、政治家、外交官、一般市民のレジリエンスを高めてくれるだろう。

なお、はじめに述べた臨床心理学、精神医学による国際紛争への働きかけの例、Volkan（1997）のエストニアの事例、パレスチナの事例では、何度も複数の立場の当事者たちと会話を進める中で、「決めつけ」が徐々に減ることが示されている。Agazarian（1987）は、精神分析とシステム理論を統合した論考をした臨床家である（中村俊哉 2017）。アガザリアンは「グループ役割」という概念を設定し、集団的に何らかの感情を投影される人やサブグループがあることを論じた。多くの場合、グループ役割を背負わされた一部の人やサブグループが苦しい思いをしている。この問題の解決には、グループ役割を固定せず、自由に変容させることが大切である。アガザリアンは、治療法として、集団の中の悪い投影を受けている人を問題にするのではなく、投影しているグループ全体への解釈が必要だとする。投影を引きあげさせ、感情をそこに固定する必要がないようにさせるというプロセスは、いじめなどのスケープゴート現象と同じであろう。いじめられている人に共感し、付きそうだけでは解決しない。いじめている側とただ眺めている人たちを含めて、グループ全体のメカニズムを指摘し、責任を問うような、グループ全体への解釈、介入が大事となる。これは、考察で再度取り上げる。

3－2 国連安保理、国連総会、国際機関、国際会議、首脳、幹部の外交

今回の事例では、国連総会では二つの大きな変化が見られた。**A 歴－1**に述べたように、平和のための結集では、安保理が拒否権によって機能しない場合の国連総会の役割が引き上げられた。また、**A 転－3**、**A 転－6**のように拒否権行使に対する総会での説明を求める国連総会のシステムが創造された。これらのアイデアと行動の詳細は、今後明らかになるだろうが、筆者が特に太字にして注目した二つの単語の一つ、**新しいアイデアの創造**のプロセスが見られたと言える。また、国際刑事裁判所の決定が、後々 BEICS 首脳

会合でプーチン大統領が対面参加できない状況をもたらした。田中極子（2023）が述べるように、国連総会の新しい動きや国連機関の局長の新しい動きが注目される。A 転－8に見たように国連事務総長が穀物輸出で積極的な動きをしたほか、A 転－9のようにIAEAがザポリージャ原発で積極的な動きをしたと評価される一方、それほど動かなかった機関もあり、今後議論されるだろう。

また、複数の国で構成される国際会議における行動も、大きな変化が見られた。首脳外交の中で大きな変化が生まれた。転－7におけるカザフスタンの発言、A 転－11におけるインドの発言、A 転－13におけるタジキスタンの発言、A 転－14のG20における両論併記など、変化が起こった。

これは、臨床心理学でいう Do Different によるシステムの変化とみることでもある。臨床心理学におけるファミリーセラピーの一部やブリーフセラピーでは、全体をシステムとみて、その一部を変えることや、逆説的な課題を与えたりすることで全体に変化が起こると考える。解決志向アプローチのようなブリーフセラピーでは、過去を一切振り返らず、未来についてのみ語る。うまくいかない時には Do Different つまり、これまでと別のようにやってみるということである。またダブルバインド状況などを把握し、変化させる。これらの背景は、今後の回顧録などで明らかになるだろうが、インドネシアがBRICSに加盟しなかったときの裏事情がABC 転－5に述べられている。それぞれの国はバランス感覚を意識していることが分かる。特に経済的な成長を意識していることはここからも明らかである。ここからも、紛争解決は根本解決ではなくとも、なんとか収束するためには、経済的なメリットや同盟国、友人の多さなどが絡むことが分かる。この種の理論は臨床心理学には全くない。

これも根本解決ではないが、変化のきっかけになることがレッドラインを超えるという行動においても見られた。A 説－8、A 転－24などで触れたとおり、レッドラインをウクライナが越えてしまうと、核攻撃などのエスカレーションが起こると恐れられていた。しかし、これが越えられてもそれが起こらなかったことで、欧米が戦車や戦闘機の輸出に踏み切るなど変化が見られた。これも臨床心理学ではほとんど言われない現象であるが、3－4で述べる強迫神経症の認知行動療法（つまり安全希求行動の解消）と多少関係があるメカニズムである。

なお、多くの言説において、特定の二つの大国が一緒に動き出せば何かが変わるという期待感が見られた。例えば、「米中が動けば」とか、「インドと米国が動けば」などである。逆に「ロシアと中国が」という別の側の期待もあったと思われる。これは精神分析的には、Bion（1961）の言うペアリング集団（Pairing group）のような期待の投影とも見ることができ、これはビオンにおいては集団が陥りやすい幻想である。集団をどのような理論で見ていくかは、まだまだ緒に就いたばかりである。

3－3 民族、文化、大集団アイデンティティについて大きな葛藤、紛争。

占領地への言語の強制、パスポートの強制、徴兵などが見られる。大ナショナリズムが広がり、自分たちの中央文化を広めることが極めて重要になっている。関連 B 歴－5、6にあるように移住により民族比率を意図的に上げる現象があった。

文化の侵略が問題にされ女優が敵国人と関係を持つことが裏切者として批判される現象があった。関連 B 歴－7、8などにあるように、「ワンロシア」「中華民族」という新しい概念による「大集団アイデンティティ」が強まっている。多民族とのかかわりは、多文化間心理学のテーマでもある。「同化」しようとする動きと、「分離」しようとする動きがあり、個人の中ではBerry（1990）などが4つの次元で同化、分離、統合、周辺化と説明した。集団においてBochner（1982）などが論じ、同化を集団的に推し進める「ジェノサイド」、分離を集団的に推し進める「隔離」の現象を説明した。今回の紛争事例では、言語強制や強制移住など、ジェノサイドの疑いが出ているのは、ともに自治区、混住地区、占領地、フローズンコンフリクトにおいて同化を集団的に進めた場合であった。大ナショナリズムと対置されるものとしては、関連 C 説－1に述べたオスマン朝のトルコのように、宗教、民族に「寛大な」帝国がある。現在みられる同化主義が旺盛な帝国とは違う。ここでは、国民国家論の弊害が感じられる。これらは心理学にとっても大いに参考になる。これらも、もっと語られていいナラティブであろう。

また、地域文化、地域アイデンティティを守ろうとする動きが激しい葛藤、紛争として現れた。香港人アイデンティティについては、関連 B 歴－15に、台湾人アイデンティティについては関連 B 歴－14に述べたとおり、強まっている。

3-4 強い言葉、ナラティブの生成

「同じ民族だと言いながら殺し合うのは矛盾する」「人間は助け合う存在なのに、隣人をないがしろにしてはいけない」「ロシア軍の焦土作戦と呼ばれる行為は、自国領土を守る軍隊がとる行動ではなく、侵略者がとる行動そのものです」など論理として強い言説がみられる。また、「二重基準を取らないことが大事である」という言葉も強い言説と言える。これらは臨床心理学においては論理療法などに見られるプロセスに近いだろう。これらが、心に入っていけばいいが、心に入っていない場合もあるだろう。論理療法、認知行動療法では、「出来事、ストレス」と「結果、感情」との間に、「認知、解釈」の部分があると考え、「認知を変える」ことに焦点を当てる学派である。認知を変えるのはたやすいことではなく、様々な工夫がなされているところである。例えば、強迫神経症の安全希求行動（頻回の手洗い、鍵が閉まっている確認など）については、それをやめてみても何も変化がないことをわからせるプロセスが必要である。

さて、筆者が注目しているのが、ナラティブ・セラピーである。マイケル・ホワイトがエプストンとの交流の中で、家族療法から分かれて生み出したとされるものである（White, M. & Epston, D. 1990）。様々なナラティブで、物語りを書き換えるのがリストーリーリングである。これまでの本質を言い当てたようなオールドナラティブストーリーが含まれている場合は、何らかの変化につながるだろう。例えば、「以前は誰もあなたのことを信じなかったが、混乱は昔のことになりつつある」などの手紙で変化する人もいる。国際紛争においても、当事者自身が、絶えず違う新しいナラティブと出会い、新しいストーリーによって理解を変えていく解釈学的存在と見ることができる。これは、ナラティブ・セラピーの一つと考えられているリフレクティングプロセスでより明確になる。

リフレクティングプロセスとは、次のようなセラピーである。面接チームとリフレクティングチームがあり、リフレクティングチームは専門家や他の家族で構成し、ワンウェイミラーで仕切られた別の部屋か大部屋の場合は見える場所にいる。面接チームの方で何を話しているかを聞き、観察するが、やり取りはしない。リフレクション段階となった時に、このチーム観察していた面接について話し始める。チームに3人いれば、それぞれの視点で話す。チーム内では質問が奨励されている（三澤文紀 2013）。リフレクティングチームを発想した経緯を、アンデルセンが述べている（Malinen, Cooper, Thomas 2012）。彼はそれまで家族療法でミラノ派の手法を用いていたが、家族に何かを伝える時に、「結論だけでなく、そこにたどり着いた経緯を見せるのが役に立つのでは」と思い始めた経緯を述べている。そこで、1985年3月、家族に対して、「僕らの話を少し聞いてみるというのはいかがですか」と提案した。ちなみにミラノ派は、逆説的な手法を多用することで有名で、中村俊哉（2020）が紹介した。これらは、これからはネットで行うことも可能である。ネットで個人、家族のカウンセリングを行うときにリフレクティングチームを2名参加させるとして、カウンセリング中はその2名の画面を暗くしておいてもらい、リフレクティングの時間にカウンセラーとリフレクター3人で話しているシーンを見せるというやり方である。

リフレクティングチームの実例として、国際紛争の解決には何がありうるだろうか。例えば、問題解決のための秘密会議というものを行い、最も主要な2カ国の首脳（1つは当事者）とセラピスト的司会者の対話を行い、解決案を検討してもらうなどがありうる。その際に双方から2人ずつリフレクターとして専門家、あるいは事情を理解する重要な他者を参加させ、これをリフレクティブチームとするなどがありうる。司会者が、当事者の首脳二人と、解決策を話しているときは、専門家たちのリフレクティブチームは口を挟まず、ただ聞いている。その後、司会者はこれまで聞いていた4人とのリフレクティブチームの討論を始め、その話し合いの様子は、首脳たちも聞いている。ただし、首脳たちはそれに口を挟まないでただ聞くだけである。

専門家たちリフレクターは、例えば次のような指摘するかもしれない。「A国が侵攻したのは、被害的、迫害的な心理からであって、それは事実ではない。一刻も早く停戦するべきだ」「A国の首脳は国際法をあえて破ることで強い自分を演じている。しかし、実際は経済的な関係や同盟国の多さで方向性は決まるのでこのままでは不利になる」「このままでは平和は成立しないだろう。人命は次々失われる。人口の多い方が有利になるというが、お互いに失うものが大きい」「B国がこういう提案をしてもっと踏み込まないと、A国は動かないだろう」「親しかった人たちが悲しいと思っているが、それを聞いてどう思ったかと聞いてみてほしい」「地方の少数民族から兵士がたくさん出されているのは、貧困だからだ。しかし死者数が自分たちの民族だけ多くなって不公平だとの声が上がりはじめている。このままでは内部がもたないと伝えてくれないか」など、ある程度本心を自己開示するナラティブも有効であろう。それらは、首脳たちも聞いているが黙っていて、反論はできないという設定である。司会者は、リフレクティングチームから聞いた内容を

首脳たちに伝えないかもしれない。しかし、首脳たちはそれらのナラティブのうち、実際は一部を取り入れることになる。自由選択なので、まったく強制はない。複数のナラティブが組み合わさり、総合的な力強いナラティブになっていく可能性がある。ただし、臨床心理学では、多くの場合自分が変化したい人が対象である。自分が変わろうと思わない人に対して効いてくるナラティブが本当に生成されるかは微妙である。ここからは、3-2で述べたような、現実的な首脳外交、高官外交で、背後に軍事力、経済力がある場合のナラティブの交差の方が、意味があるようにも思われた。なお、中村俊哉（2024a）では、リフレクティングプロセスは、セカンドオピニオン、サードオピニオンがその場で交錯し、総合されるプロセスに近いと論じた。

3-5 未だ語られていないナラティブについて

あまり語られないこととして、筆者が太字にして強調してきたもう一つ概念「大集団アイデンティティ」の肥大が問題となることである。民族比率を変えようとする意図的な動きは二重基準なく批判すべきことも重要である。3-3に述べたように、大ナショナリズムの強烈な欲望について、解決のためには何らかのあきらめが必要であるということがあろう。臨床心理学では、長いカウンセリングののちに、何かをあきらめていくプロセスがある場合がある。

A説-5で松里公孝（2022）が示したように国際機関の強制力を強めて、不正を防ぐべきことなどがあると考えられる。例えば、自治区で言語強制をしないことなどである。民族比率を変えるための意図的移住をしてはならないという強制力を国際機関がもつということである。そして、これらの問題解決につなげるには、単にナラティブを提示するだけではなく、力を持った首脳たちの動きが必要だということだろう。これらは臨床心理学では見えにくいことであったが、3-2に述べたとおり、国際政治学の現場ではまさにこれが動いていた。

廣瀬陽子氏がA説-22で指摘した「矛盾に気づく」作業は極めて重要であろう。それぞれの社会は、違う法則で動いている可能性がある。中根千絵（1967）が言うように、場の原理、資格の原理など働いている法則が違う可能性がある。中村逸郎（2022）がA説-15で述べるように法を破りがちな文化など、性格でも違いが出てくるだろう。先着順の原則という文化も全く違う。店の前、バス停の前に並ぶ現象は、先着者が優先する原則が文化にあるかどうかを示している。「圈子」が重視される国がある。仲間を重視し、自分のグループ、ファミリー以外を排斥する文化である。ここにコネを重視する社会が生まれてしまう。これは、専制国家である場合さらに拡大すると思われる。エリツインとオリガルヒについて述べたA説-23、24などがそれを物語っている。ちなみに、専制主義については、AB歴-2で「情報が伝わらない」という問題が指摘された。社会的な違いにより焦点を当てる必要があろう。これも臨床心理学では気づかないことである。文化やルールの違いと対応について、まだまだ語られていない。A説-18のように、マフィア的な手打ちが通用する領域があるという指摘は、極めて貴重で、臨床心理学ではほとんど語られていなかった。

また、それぞれの理想があまり語られていない。例えば、公正な社会というような民主主義とは別の何かが語られていない。例えば、ディベートが行われたとして、勝者を誰にするかの判定で多数決を用いて決めたとする。すると、主催者がそれを否定して、別の方を勝者としたとする。誰かがある方向性をもって決める社会が存在する。アイドルのだれをセンターにつけるかでも、多数決で多くの期待によって決める社会と、誰かコネクションで決める場合があり、公正さが違う。これを「より公正にしよう」と語られることは意味があろう。これはEUがウクライナに示した条件（A転-19にみた7項目）ともやや重なるだろうが、文化の多様性を盛り込む方が望ましいだろう。

最後に、これまで述べてこなかった手法を一つだけ追加しておく。それは、健康な側面を育てるということである。これは臨床心理学、精神医学でも用いられ、根本解決というより、寛解を維持するような手法でもある。関連B歴-17のように、日本の大蔵省が隣国に貸借対照表作成の支援をしていた事実もあり、似たような健康なシステムに向けての支援がありえる。健康なワークグループとして、銀行の健全性を保つための知恵を出し合う会議、裁判所同士の国際会議などで破産の命令の在り方などを共有することなどは意味があろう。海軍、海洋警察なら、国際会議で船のルールなどを改めて説明、共有する機会をもつことなども意味がある。人脈もできるし、全体の関係を変えていくことに寄与する可能性はある。

4 節 心理学からの発言

次に、今回のウクライナ侵攻を経て、心理学、精神医学からさまざまな動きがあったので紹介する。国際精神分析協会は精神分析と戦争についての議論を行った。国際精神分析学会誌で2022年6月に「ひとはなぜ戦争をするのか？」を特集した。ここで、先に述べたフロイトとアインシュタインの往復書簡について論じられた。Levine (2022) は、アインシュタインの問い「人間が憎悪と破壊という心の病に侵されないようにすることができるのか？」に対してフロイトは、コミュニティは2つのもの、権力という暴力による強制力と、メンバー間の感情的むすびつき・アイデンティティによって支えられ、この二律背反的な緊張、弁証法的対立があるとした。フロイトは「人間の本能は、保存と団結を求めることと破壊と殺戮を求めるもの」の2種類とした。そして、中央機関を設置する場合にのみ防止されるとし、いつの日か大多数が戦争に対する不寛容を抱くまで進化する可能性をほのめかした(原田康平 2023)。

また、先に紹介したヴォルカンが論文を出している。アインシュタインの問に対する悲観的な答えに関連し、大集団の視点から論じた(Volkan 2022)。この用語は、何千万人または何百万人もの人々を指す。そのほとんどは、お互いを個人として見たことも、知らないことさえあるが、同じ感情や、同じ現実的または空想上の祖先の歴史を多く共有しているとした。「**大集団アイデンティティ**」という概念を定義し、それを守ることが戦争のような状況や戦争を維持したり、さらには開始したりする上で重要な役割を果たすとした。戦争を奨励する政治的権力を持った意思決定者の心理的構成についても考察した。

フォーリンアフェアズ7月号では、国際関係論のRose McDermott、政治学のReid Pauly、心理学のPaul Slovicの3人による論文が出ている(Rose McDermott, Reid Pauly, Paul Slovic 2023)。

ウクライナの降伏を手に入れない限り、プーチンが和平に応じることはないとする理由として、「権力を維持することを重視する彼のナルシズムゆえに、時間枠が限られてくるかもしれない。軍の将軍や傭兵の指導者が内紛を続けるなか、彼は戦争を早く終わらせるためにもっと大きなリスクを引き受けるかもしれない。認知バイアスとプーチンに特徴的ないくつかの心理的傾向からみて、追い込まれたと感じれば、彼は非常に危険な事態を作り出すかもしれない」などと論じた。「ケネス・ハモンドとジェリル・マンパワーが指摘するように、価値が競合すると、「自分の好きな価値だけを重視するようになる」とし、このような関心の絞り込みは(第一印象はその後に受けた印象よりもはるかに強く、忘れたり修正されたりする可能性が小さくなる)「卓越効果 = prominence effect」と呼ばれるとした。

5 節 考察

事例を集め始めた当初は、偽旗作戦や情報戦が多く目につき、分割、投影など、臨床心理学にも現れる心理機制との類似を強く意識した。そして、フェイクを指摘して真実を提示する動きなどがあり、これら自体が効果的と感じた。これらはゲシュタルト療法のように隠されていたものを再度浮かび上がらせる意味があった。そして、筆者は次第に、ナラティブ・セラピー(特にリフレクティングプロセス)との関連に気づくようになった。そして、本研究の終盤に至るまで、もっともこれが問題解決機序に関係するやり方であると考えてきた。仮に、実際リフレクティングチームが存在すれば、まだ当人に語られていないことが語られ、何かが変わっていくことであろう。多文化から侵害を受けて「自分がなくなってしまう」感覚、「消滅してしまう恐怖感」など、被害感と消滅恐怖心について言語化されることも大きな意味があると思われる。中村逸郎(2022)のいうような欲望にふれることも、Volkan(2022)が述べたように**大集団のアイデンティティ**が過度に強まっていることを指摘することもあるかもしれない。あきらめることが必要だということも示されるかもしれない。これらを、リフレクターはそのまま語っていい。そして、それに対する心配を伝えていいと思われる。暴力や脅しで何でもできる社会については、「悲しい」と感じていることを、リフレクティングチームは語っていい。つまり、これらのナラティブを、当事者が選択して、自己変容していくと期待したいと考えた。オールタナティブストーリーは、ティバイトで生み出されるような総合、つまりアウフヘーベンによる新しいジンテーゼの生成とも似ている。

しかし、それが実際の世の中を動かすかどうかは、事例を集めるにつれて、心もとなくなり、むしろ実際は力を背景にした動きによる変容の方が、可能性が高いと感じるようになった。大国、中堅国の首脳の動きなどが極めて重要となると思われる。それらの間でのナラティブのやり取りは、意味が大きいと思われる。

単にナラティヴを提示するだけではなく、力を持った首脳たちの動きが必要だということが示されたと思われる。もちろん、論理的な強い言葉が説得力を持つこともありうる。しかし、それらが心に入っていくように、様々な試みが必要であろう。それらが首脳外交や、国際機関の場で、力の背景をもって語られることが重要であろう。そして、現在、国連安保理に代わる「平和のための結集」、「拒否権の説明」などの新しい動きが生成していることに注目したい。3節の3-2で取り上げたような国連総会の新しい動きは、いまだに未知数である。しかし、そうした場や、国際会議、首脳外交での首脳、高官の発言は、組み合わせられれば大きな意味を持ってくるように感じられた。

心理療法の治療機序の世界と国際紛争の解決機序には違いがある。それは、レベルが違うともいえるが、ある意味では、「クライアントに変わりたいという気持ちがない」時の対応と、似ているともいえる。むしろ国際紛争事例から臨床心理学は大いに学ぶことがあるだろう。同じような戦いのゲームである囲碁、ラグビーなどにおいても、そのルールと戦略は異なるであろう。逆に、違うレベル、領域、違う専門同士の垣根を学際的にとり払って、双方の戦略について共有するのも新しい創造かもしれない。

あまり語られないナラティヴのうち、積極的に語られていいと思われるものとしては、**大集団アイデンティティ**の肥大が問題となること、民族比率を変えようとする意図的な動きは二重基準なく批判すべきこと、国際機関の強制力を強めてそのような動きを防ぐべきことなどがあることは確かであろう。そして、あまり語られないナラティヴとしては、アガザリアンが「グループ役割」として「集団的に何らかの感情を投影される人やサブグループがある」「グループ役割を固定せず、自由に変容させる」ことが重要と述べていることがある。あるグループに全責任を負わせる言説は、グループ役割に悪いものを投影している。彼女は「投影を引きあげさせ、感情をそこに固定する必要がないようにさせる」ことが大切であるとし、グループ全体への解釈、介入が大事となると述べた。アガザリアンの理論は、本質を押さえつつ、正面から戦っていると言っていい。これについては2023年の夏に放映された『最高の教師』がまさにこういう戦いをしていた。いじめや虐待に正面から戦い、クラス全体に直面させるような番組であった。

理想の多様化は重要であろう。「欧米のようになろう」と思わない国々があり、例えば西洋民主主義についても、マハティールやリークワンユーらがアジアの民主主義を唱えたことは参考になる（猪口孝 1997）。それぞれ文化に合わせて、自分たちのなりたい姿を言葉にしていくことは重要だと思われる。理想の方向性を掲げていくことで、絶えずそれと自分の実際を見比べることで、実態把握することができるだろう。

当人たちに変わる気持ちがない場合でも、全体のシステムを変更するような解決志向アプローチなどのほかに、健康な側面を育てるという志向性は重要である。現実的な改善のための国際会議なども並行して進め、健康な側面を強化していくことがありうる。もちろんトップに変容の気持ちが沸き上がることも期待したい。これらも、高官や首脳同士の会談の場で促してもらうことが、解決プロセスとしては重要となるだろう。その場合は、ナラティヴ・セラピーのような様々な脈絡と解決法の提示が再び意味を持ってくるであろうと感じる。長期的には、政治家や外交官だけでなく、市民全体にレジリエンスをつけ、フェイクニュースや分断の試みを見破り、巻き込まれない力、レジリエンスを養っておくこと、歴史的な脈絡を複数の視点で比較検討するような力を養っておくことが重要であろう。

中村俊哉（2020）では、ミルトン（1644）が「真実に接することが重要」と述べたことを紹介した。多様なナラティヴにそのまま接し、見ないでいたものも見て、真実に接しようとする試み自体が治療的、問題解決的とみることができる。真実が分からず、意見が分かれているなら、まずは両論を提示するというのが真実に近寄ることである。そういう意味では、そういったナラティヴを集めること自体は、意味があっただろう。これらを総合できるかどうかは、腕の見せ所である。当事者の心に入ってくるような新しいナラティヴの創造を待ちたい。

引用文献

- アインシュタイン、フロイト（2000）浅見昇吾訳『ヒトはなぜ戦争をするのか？』花風社
 Agazarian, Yvonne (1987) アガザリアン 鈴木純一訳 見えないグループの理論ー池の金魚の行動の2つの見方ー 集団精神療法 第3巻2号 169-176.
 青山繁晴（2022）『僕らの選択』天命編 飛鳥新社
 Berry, J. W. (1989) Psychology of Acculturation, in Berman, Jhon J. ed. Cross-Cultural Perspectives, Nebraska Symposium on Motivation. 201-234 University of Nebraska Press Lincoln and London 1990

- Bazhenova, Olga (2021) The Major non-NATO Ally Status: Characteristics, Chronology, Geographical Distribution : INTERNATIONAL ORGANISATIONS RESEARCH JOURNAL Vol. 16. No. 1. P. 162-171
<https://iorj.hse.ru/en/2021-16-1/459408740.html>
- Bion, W. R. (1961) Experiences in Groups. Tavistock ビオン (1973) グループアプローチ 対馬忠訳
サイマル出版
- Bochner, S. (1982) Cultures in Contact : Studies in Cross Cultural Interaction. Pergamon Press Bolton,
John (2020) The room where it happened ジョン・ボルトン回顧録 トランプ大統領との453日 朝日新聞出版
- Brands, Hal and Beckley, Micheal (2022) Danger Zone The Coming Conflict with China. WWNorton ハル・
ブランドズ, マイケル・ベックリー (2023) 奥山真司訳 デンジャー・ゾーン 飛鳥新社
- 文化庁 (2022) 日本コンテンツの海外展開に関する調査報告書 ―中国編―
https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/kaizokuban/pdf/93754201_01.pdf
- Dunnigan, James F. & Martel, Wiliam (1987) How to stop a war 北詰洋一訳 (1990) 戦争回避のテクノロジー
河出書房新社
- 長谷川 幸洋 (2023) 「ウクライナ戦争」停戦のために米・有識者が非公式にロシア外相と… “ウクライナ抜き”で話を進める「バイデン政権の思惑 現代ビジネス 講談社 <https://gendai.media/articles/-/113624>
- 原田康平 (2023) 海外文献抄録『ひとはなぜ戦争をするのか?』2022 精神療法 49巻2号 305-306
- Atsuko Higashino (2021a) Relations between the EU, Turkey, and Japan: dissonances in the strategic triangle.
<https://f1000research.com/articles/10-171>
- 東野篤子 (2021b) 中・東欧諸国で加速する中国離れ 外交 / (68) /pp.84-85, 2021-07
- 平井正三 (2009) 自由連想あるいは言論の自由 について 日本精神分析学会第55回大会抄録集 9-12.
- 廣瀬陽子 (2005) 旧ソ連地域と紛争 石油・民族, テロをめぐる地政学 慶応義塾大学出版会
- Hoover, Herbert, Nash, George H. (2011) FREEDOM BETRAYED : Herbert Hoover's Secret History of the Second World War and Its Aftermath フーバー, ナッシュ (2017) 渡辺惣樹訳 裏切られた自由
上, 下 草思社
- 廣瀬陽子 (2022) 第8回定例研究会合 公益財団法人日本国際フォーラム
https://www.jifr.or.jp/studygroup_article/8855/
- 細谷雄一 (2023) ロシア＝ウクライナ戦争とイギリスの対応, 2014 - 2023年 ― 提言・論考 ― SSDP 安全保障・外交政策研究会 <http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/125.html>
- 井上麻紀 (2010) 話の聴き方のポイントー保護者の対応のコツー 教師力サポート後援会 福岡教育大学
教師のためのメンタルヘルス支援情報室
- 猪口孝 (1997) 「アジア的価値」とアジアの民主主義 東洋文化研究所紀要 134 p1-17
<https://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/records/27106>
- 川島真 (2013) 「中国夢」「中華民族の偉大な復興」とは何か, なぜ必要か
<https://s3-us-west-2.amazonaws.com/jnpc-prd-public-oregon/files/2013/06/c226987325270ffc7c895d620e4d142c.pdf>
- George F. Kennan (1997) A Fateful Error New York Times, 05 Feb 1997
- 小泉悠 (2021) 現代ロシアの軍事戦略 ちくま新書
- 興梠一郎 (2022) 【台湾海峡危機】台湾は中国の一部か? ～「アルバニア決議」の謎 (8月24日)
<https://www.youtube.com/watch?v=MsmqgT4qXGk>
- Levine (2022) Why War? An introduction Int J Psychoanal 103 (3) ; 436-443, 2022
- Rose McDermott, Reid Pauly, Paul Slovic (2023) Putin and the Psychology of Nuclear Brinkmanship: The War in Ukraine Hinges on One Man's Thoughts and Feelings プーチンの心理と世界観 ―― ロシアの核使用リスクを考える | FOREIGN AFFAIRS JAPAN
https://www.foreignaffairsj.co.jp/articles/202307_mcdermott_pauly_slovic/
- Malinen, Cooper, Thomas (2012) Masters of Narrative and Collaborative Therapies. The voice of Andersen, Anderson, and White. マリネン, クーパー, トーマス 会話・協働・ナラティブ アンデルセン・アンダーソン・ホワイトのワークショップ 古森, 奥野, 矢原訳 2015 金剛出版

- 益尾知佐子 (2023) 中国の内政とロシア＝ウクライナ戦争 日本国際政治学会 福岡大会 部会9「ウクライナ戦争の多角的検討」
- 舩添要一 (2023) 中国・ロシア・北朝鮮に取り憑いたボリシェヴィキ革命の亡霊「軍事力至上主義者」たち <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/76279>
- 松里公孝 (2022) 旧ソ連圏の分離紛争 その歴史とウクライナ侵攻への射程 外交 Vol.7/2 Mar.Apr. 68-75
http://www.gaiko-web.jp/test/wp-content/uploads/2022/03/Vol72_p68-75_the_former_Soviet_bloc.pdf
- ミルトン (1644) 言論・出版の自由 アレオパジティカ 原田純訳 (2008) 岩波文庫
- 三澤文紀 (2013) ナラティヴ・セラピーとは 岡昌之, 生田倫子, 妙木浩之編 心理療法の交差点 4章 新曜社
- 中村逸郎 (2021) 【第343回】恐ロシア！スパイ勧誘の驚愕の手口！中村逸郎×ほんこん - YouTube
https://www.youtube.com/watch?v=lgG7AnG_j3Y
- 中村逸郎 (2022) 11/24 (木) NEWS チャンネル 241 【ロシアを決して信じるな】『マスコミでは語れないロシアと国民性』
<https://www.youtube.com/watch?v=LfwmHhFPliA>
- 中村逸郎 (2023) ロシア最新報告ロシア 三つ巴の争い！！そこにプーチンはいない
<https://www.youtube.com/watch?v=eMLh5aN1v-E>
- 中村俊哉 (2003) 解離と分割についての覚書 日常的な解離尺度, 空想対話尺度, 日常的な分割投影尺度の作成 福岡教育大学紀要 52-4 213-226
- 中村俊哉 (2017) 多文化間事例を多視点から理解する試みー特にグループ役割理論の視点からー, 福岡教育大学心理教育相談研究, 第21巻, 9-17.
- 中村俊哉 (2020) 臨床心理学と国際関係論における戦略的, 弁証法的な逆説の使用について 福岡教育大学紀要, 第69号, 第4分冊 103-114
https://fukuoka-edu.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1430&item_no=1&page_id=13&block_id=21
- 中村俊哉 (2024a) 臨床心理学と姿勢・健康改善とに見られる回復機序の研究 ナラティヴの組み合わせについて 福岡教育大学紀要, 第73号, 第4分冊 印刷中
- 中根千絵 (1967) タテ社会の人間関係 単一社会の理論 講談社現代新書
- 中山俊宏 (2022) 台湾は米国の事実上の MNNA (Major non-NATO ally) です。
<https://twitter.com/tnak0214/status/1498085888986812417>
- 小笠原欣幸 (2001) 台湾アイデンティティと「一つの中国」ー 李登輝政権の対中政策の展開
- 小笠原欣幸 (2022) ペロシの台湾訪問が中国を「やりにくく」させた訳 地経学の時代ー地政学と経済の融合 東洋経済
<https://toyokeizai.net/articles/-/622584>
- Pillsbury, Michael (2015) The Hundred-Year Marathon マイケル・ピルズベリー (2015) 野中香方子訳 China 2049 秘密裏に遂行される「世界覇権 100 年戦略」日経 BP 社
- Rice, Patrick (1978) The Steel Shutter パトリック・ライス 畠瀬稔, 東口千津子訳 (2003) 鋼鉄のシャッター 北アイルランド紛争とエンカウンター・グループ コスモスライブラリー
- 劉彦甫 (2022) 台湾人はなぜ地方選で親中政党を支持するのか 東洋経済オンライン
<https://toyokeizai.net/articles/-/628678>
- 瀬戸崇志 (2022) ロシアのウクライナ侵攻と米英両国のインテリジェンス公表政策 ー米英のインテリジェンス公表政策の「ジレンマ」と「系譜」防衛研究所 NIDS コメンタリー第 224 号
<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary224.pdf>
- 朱建栄 (2004) 毛沢東の朝鮮戦争 中国が鴨緑江を渡るまで 岩波現代文庫
- 石平, 李相哲 (2021) なぜ日本は中国のカモなのか 産経新聞出版
- 高橋洋一 (2021) 第 94 回 実はこの先は苦しい中国経済。中所得国の罠に嵌まっていた！
<https://www.youtube.com/watch?v=6GHXBdD00sE>
- 高橋洋一 (2023a) 【中国経済崩壊宣言】『中国バブル崩壊 隠蔽国家の闇』 4 分目
<https://www.youtube.com/watch?v=05RNQri0O3w>

高橋洋一 (2023b) 第 265 回 高橋洋一&江崎道朗&居島一平が話題のニュースを深掘り解説! 16 分目 23 分目
<https://www.youtube.com/watch?v=mR3dW0r54fY>

田中極子 (2023) ロシアによるウクライナ侵攻からみる国連の機能 日本国際政治学会 福岡大会 部会 9
「ウクライナ戦争の多角的検討」

Volkan, Vamik (1997) Bloodline From the ethnic pride to ethnic terrorism. Westview press ヴォルカン (1999) 誇りと憎悪 民族紛争の心理 水谷驍訳 共同通信 2 章 サダト大統領のエルサレム訪問 13 章 エストニアの実験

Volkan (2022) A look at Albert Einstein's question "why war?" with a focus on large-group psychology
Int J Psychoanal 103 (3) ; 455-466, 2022

<https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/00207578.2022.2068774>

White, M. & Epstein, D. (1990) Narrative means to therapeutic ends. NU W. W. Norton ホワイト, エプストン 小森康永訳 1992 物語としての家族 混合出版

C.A. ウィロビー (2011) 延禎 (監修) G H Q 知られざる諜報戦 新版ウィロビー回顧録 山川出版

安田峰俊 (2022) 蜀独立を訴える謎の中国人活動家が演説

<https://twitter.com/YSD0118/status/1597898005432393731>

八塚正晃 (2020) 人民解放軍の智能化戦争 ―中国の軍事戦略をめぐる議論― 安全保障戦略研究_第 1 巻 第 2 号

http://www.nids.mod.go.jp/publication/security/pdf/2020/10/202010_02.pdf

山添博史 (2023) プーチン政権による軍事作戦目的の主張 日本国際問題研究所

https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R04_Russia/01-02.pdf

